

# UNCRD annual report 2010

国際連合地域開発センター  
年次報告



United Nations Centre  
for Regional Development  
Nagoya, Japan



# UNCRD Annual Report CONTENTS

United Nations Centre  
for Regional Development  
Nagoya, Japan

## 目 次

---

ごあいさつ .....	2
1 UNCRD の概要 .....	4
2 研 修 .....	6
3 環 境 .....	8
4 人間の安全保障 .....	10
5 出版・図書 .....	11
6 出版物リスト .....	12
7 広 報 .....	15
8 地域事務所 UNCRD 防災計画兵庫事務所 .....	18
9 地域事務所 UNCRD アフリカ事務所 .....	20
10 地域事務所 UNCRD ラテンアメリカ事務所 .....	22
11 財政支援 .....	24
12 職員名簿 .....	25
13 研修、セミナー等 .....	26

---



## ごあいさつ Director's Note

平素より国際連合地域開発センター（UNCRD）の活動にご理解とご協力いただき、厚く御礼申し上げます。

この年次報告では、2009年7月から2010年6月までの活動をまとめました。こ高覧の上、私どもの活動に対するご理解を深めていただくとともに、更なるご支援をお願いするものです。

20世紀の冷戦崩壊後、グローバリゼーションが強力な統合力をもつようになった結果、国家間格差のみならず国内での格差も広がり、先進国、途上国を問わず、多くの失業者や貧困層を生じさせています。さらに地球規模の環境問題は、大量生産と大量消費および自然環境破棄を続けてきた先進国の日常生活のあり方を見直す機会となりました。世界が直面している問題は、もはや一国、一地域、一世代だけで解決することは困難であり、その解決のためには、世界的規模で早急に対応できる国際的枠組みを構築すること、国際機関、国家、市民社会、NGOなど、社会を構成するすべての主体間で共通認識を形成し、次世代の繁栄を見据えて協力し合うことなどが不可欠となっています。

このように国連や国際機関の役割と重要性が今まで以上に増している中、UNCRDでは、「国連ミレニアム開発目標（MDGs）」や「ヨハネスブルグ実施計画（JPOI）」など、主要な国際会議やサミットで決議された国際的な目標や枠組みを、開発途上国の地域開発現場において、いかに具体的な取り組みとして実現できるかという点に力を注いで諸事業を実施してまいりました。この視点に則り、UNCRDでは活動の根幹をなしてきた研修事業に加え、途上国政府に対する助言活動にも近年その重点を置いています。

「アジアにおける環境保全型交通体系（EST）の実現に向けた活動」は、今年度新たに10都市が追加署名し、署名都市は2007年開始当初の23都市から44都市となりました。各国政府における国家戦略づくりの支援にとどまらず、具体的に事業の実施に当たる都市レベルの活動をも支援しており、各都市におけるEST実現に向けた活動が具体的に展開されるようになってきました。また、「アジアにおける持続可能な生産と消費 / 3R（Reduce、Reuse、Recycle）システムの推進」においても「アジア3R推進フォーラム」の設立会合でアジア15カ国の政府代表らにより「東京3R宣言」が合意され、



UNCRD の途上国政府への助言活動によって、アジア地域全体に社会経済ニーズと環境保全のバランスのとれた国家戦略と具体的方策が広がりつつあります。これらの活動には、日本国政府および途上国政府に加え、多くの国際機関、各国の国内機関や国内・国際 NGO にも参加、協力をいただいております、関係諸団体の皆様に深く感謝する次第です。

また、UNCRD 防災計画兵庫事務所は、兵庫県のご尽力を得て神戸に拠点を移してから 10 年の節目を迎え、防災計画兵庫事務所 10 周年記念シンポジウム「持続可能な地域開発」を開催しました。近年では気候変動にも関連して多発する異常気象に起因する洪水や渇水といった新しい課題にもその活動対象を広げており、このような活動が展開できていることも、兵庫県をはじめとする皆様の変わらぬご支援、ご協力の賜物と、心より感謝申し上げます。

UNCRD 設立以来ほぼ毎年実施されている地域開発国際研修コースは、お陰さまで第 38 回を迎えることができました。日本各地で実施している研修活動に加え、ケニアの UNCRD アフリカ事務所、コロンビアのラテンアメリカ事務所が実施している諸活動につきましても、日本政府や JICA をはじめ、各国政府あるいは国際協力機関や学術機関のご支援・ご協力をいただいております、改めてお礼申し上げます。

2010 年 10 月には、愛知県名古屋市において「生物多様性条約第 10 回締約国会議（COP10）」が開催されます。UNCRD は地域唯一の国連組織として、この会議の開催を支援するとともに、自然との共生に向けた地域づくりの促進に寄与していく所存です。

UNCRD が今後も「開発途上国における持続可能な地域開発計画の執行能力の強化」という使命を遂行できるよう、改めて UNCRD へのご理解をお願いするとともに、今後とも皆様がたのご指導・ご鞭撻をよろしくお願いいたします。

2010 年 6 月 30 日

国際連合地域開発センター 所長 小野川和延

# 1 UNCRDの概要

Information on UNCRD

## 1 設立の背景

国際連合地域開発センター（UNCRD）は国連と日本政府との協定により1971年に名古屋に設立されました。UNCRDが名古屋に設立されたのは、当時、前身である「国連地域開発調査訓練計画・中部センター」が1968年に名古屋で発足し、注目すべき成果をあげていたことや、地元の熱心な誘致があったことなどにもよりますが、何よりも、日本の急速な経済成長とその背景となる地域開発計画の実績が世界的にも注目され、その経験を学ぶことに大きな期待が寄せられたからです。以来、UNCRDは開発途上国の地域開発に関する総合的機能を持った独特の機関として今日まで活動を続けています。

## 2 活動の目的

UNCRDの活動目的は、以下の4点です。

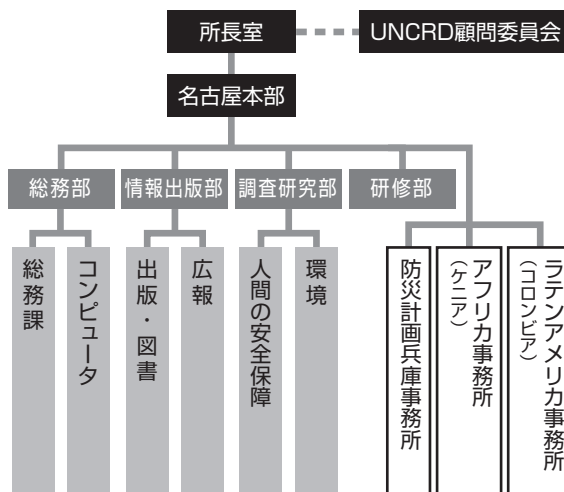
- (1) 研修  
開発途上国の行政官を対象に、地域開発に関する研修を行う。
- (2) 調査研究  
地域開発をめぐる諸問題をテーマに、上記研修用の教材開発を兼ねた調査研究を行う。
- (3) 助言  
地域開発に携わる政府機関、NGO、大学等の要請に基づき各種助言を行う。
- (4) 情報ネットワークの確立  
地域開発に関する情報交流のネットワークを確立する。

上記の活動目標はUNCRD設立以来変わっていませんが、開発途上国や移行経済地域の複雑な地域開発問題に的確に取り組めるよう、時代と共にその事業プログラムを見直してきました。現在では「持続可能な地域開発」という概念の具体化を目指して、「環境」、「人間の安全保障」、「防災」という3つの視点からその事業を展開しています。

## 3 機構と地域事務所

UNCRDは所長室、総務部、情報出版部、調査研究部、研修部から成り立っています。さらに防災計画兵庫事務所、アフリカ事務所、ラテンアメリカ事務所を設立し、その活動範囲を広げています。世界各地域の委員から成るUNCRD顧問委員会は2年に1回開かれ、UNCRDの事業評価と今後の指針について勧告を行います。UNCRDの職員は、研究員、派遣職員（地方自治体出向者、国連ボランティア他）、一般職員、助手によって構成されています。またインターンシップ制度をもうけ、UNCRDの活動に関心のある大学生や大学院生を受け入れています。UNCRDは、ニューヨーク本部の国際連合経済社会局（UN/DESA）に属し、主として日本政府が国際連合に拠出する信託基金によって運営されています。

【UNCRDの機構図】



【UNCRD とその地域事務所】





2 研 修

3 環 境

4 人間の安全保障

5 出版・図書

6 出版物リスト

7 広 報

# 2 研修 Training

1992年の国連環境開発会議(UNCED/地球サミット)以来、国連では貧困撲滅から地球環境保全に至るまで「持続可能な開発」に関する幅広い議論を重ねています。そして、ミレニアム開発目標を採択した2000年の国連総会や、2002年の持続可能な開発に関する世界首脳会議(WSSD/ヨハネスブルグサミット)などの国際会議の場で重要な決議を行ってきました。UNCRDでは、「地域開発国際研修コース」や「国別/専門分野別研修コース」など様々な研修において「持続可能な開発」の方向性を取り入れることによって、持続可能な地域開発の実現に努めています。

## 地域開発国際研修コース/フォローアップ事業



岐阜県郡上市八幡のまちづくり団体とのワークショップ

「地域開発国際研修コース」は、主にアジア・アフリカ・ラテンアメリカで地域開発に携わる国や地方自治体等の中堅職員を対象に、地域開発計画の策定や実施に必要な包括的な能力を習得することを目的に1971年の設立以来ほぼ毎年実施しており、UNCRDのこれまでの研修経験やノウハウが結集されたものです。38回目を迎える今回は2010年5月24日から6月25日まで実施、「持続可能な地域開発」をテーマに、オリエンテーション、環境マネジメント、人間の安全保障、社会経済開発とガバナンス、防災管理、地域開発計画とマネジメント、総括の7つのモジュールに沿って、講義、ディスカッションやケーススタディー、さらには日本の経験と中部圏の実例に学ぶため現地視察を行いました。

研修ではオリエンテーションの後、持続可能な地域開発を推進するために不可欠な環境マネジメント、とりわけ環境保全型交通体系と持続可能な生産消費形態・3R(リデュース、リユース、リサイクル)について学びました。続いて、社会経済開発とそのためのガバナンスでは、戦後日本の農村で行われていた農業および生活改良普及員制度や農業協同組合制度等の日本における貧困削減の取り組みが紹介されました。また防災管理では、阪神淡路大震災(1995年)の経験や教訓を通じて、コミュニティレベルでの防災活動について理解を深めました。さらに地域開発計画とマネジメントでは、日本における地域開発の計画策定・実施・評価システムに関する歴史および現在の課題について学び、バランスのとれた地域開発のための戦略について検討しました。

研修の最後にはコース全体の総括を行い、研修生は各モジュールで得た知識や手法を反映させながら、自らの地域における問題点や課題を解決していくためのアクションプランを作成、「安全な水供給プロジェクト」、「タンセン市の農村コミュニティにおける参加型貧困削減」等のアクションプランが発表されました。今回の研修にはコロンビア、エチオピア、インドネシア、ラオス、ミャンマー、ネパール、サモア、スリランカ、ウガンダ、ベトナムの10カ国10名が参加、これまでの受け入れた研修生数は72カ国929人にのぼります。UNCRDでは、研修生が作成したアクションプランの実現を支援するため、研修修了生の現場でのフォローアップ事業を計画しています。

## 国別/専門分野別研修コース

この「国別/専門分野別研修コース」は、各国が抱える問題や必要とされる特定のテーマをもとに、それぞれの国にあわせたカリキュラムを組むものです。

## 内発的地域開発

UNCRDでは、内発的地域開発を、各地域固有の資源をベースとして、それぞれの地域の固有伝統、文化、培われた技術に基づきつつ、地域の主導により進められる開発アプローチとして定義しています。UNCRDは、独立行政法人国際協力機構(JICA)と共催で、内発的地域開発の必要性について理解を深め、各地域の特性や資源を最大限に活用した経済活性化に必要な施策や事業を立案・実施できる行政官の育成を目的として、2007年度より中央アジアを対象に、2009年度からは中南米を対象に「地域資源を活かした内発的地域経済開発研修コース」(全3回)を実施しています。

### ■中央アジア地域

1991年の独立以降、各国とも市場経済化を進めた結果、マクロ経済環境は安定してきていますが、中央と地方、都市部と農村部における格差は拡大してきています。特に主要な産業やエネルギー・鉱物資源に恵まれない地方農村部では、市場経済化が既存産業の衰退を招き失業者が増加、貧困率は依然として高いままです。さらにはソ連時代には安全対策として機能していた社会保障制度の崩壊が貧困層を直撃しています。貧困層に対して保護と能力開化の両面から施策を講じる一方、長期的にはこうした格差を是正し、国土全体として調和のとれた地域開発を実現することが重要な課題となっています。

最終回を迎える第3回研修は2009年11月9日から12月12日にかけて実施され、カザフスタン、キルギス、タジキスタン、ウズベキスタンの4ヶ国から、農業、畜産業、林業および一次産品加工業の振興に携わる国及び地方自治体の職員8名が参加しました。研修内容は、「地域開発概論」「内発的地域開発」を軸に構成され、日本における地域開発、行財政制度、愛知県の地方計画、地域資源の特性と活用、特産品の販売促進手法、協同農業普及事業などについて学ぶ一方、事例研究として、郡上市の「めいほうスキー場」や「明宝レディース」などの第三セクターを活用した地域づく



JA 蒲郡市選果場での視察

り、飛騨高山の地場産業振興、JA 蒲郡市での日本の農協制度、東京においては、「北海道さんごプラザ」の特産品の販売促進のしくみや、「坐来大分」の地域ブランドの構築に向けた取り組みを視察しました。研修最後に作成されたアクションプランとして、「タジカバード地区のフルーツジュースを使った内発的開発」「カラカルバクスタン共和国内地区への道の駅の設置による地域開発」「バルジュヴァン地区養蜂業の内発的開発」などが発表されました。本研修は今回で最終回を迎えますが、中央アジア諸国ではまだまだ地域振興のあり方を模索している段階であり、本研修に対するニーズが高いことから、来年度から3年間にわたって引き続き実施される予定です。

## ■中南米地域

中南米域内には比較的高い経済水準を達成している国があるものの、貧困国はもとより中進国も国内に局所的な貧困問題を抱えており、世界の他の地域と比較しても国内の経済格差が著しい地域です。順調な経済成長を遂げている一方で、国内の貧富の格差はますます広がっており、社会的不安の原因にもなっています。こうした国内や地域内の格差を是正し、均衡ある国土の発展を確保していくためには、中央政府主導による地域開発だけでは限界があるものの、地方分権化が比較的進んでいるとはいえ、地方の行政能力の強化が大きな課題となっています。UNCRD はこうした中南米の地域間格差の状況を鑑み、「地域資源を活かした内発的地域経済開発研修コース」を立ち上げました。

第1回目となる今回の研修では、Aコースが2010年1月11日から2月13日にかけて実施、コスタリカ、グアテマラ、ニカラグア、ドミニカ共和国の4ヶ国から、Bコースが2010年2月15日から3月20日にかけて実施され、アルゼンチン、ボリビア、チリ、コロンビア、エクアドル、パラグアイ、ペルーの7カ国、合計11カ国から、農業、畜産業、林業および一次産品加工業の振興に携わる国や地方自治体等の職員合計19名が参加しました。研修内容は、中央アジア研修と同様、「地域開発概論」「内発的地域開発」を軸に構成され、日本における地域開発、行財政制度、地域資源の特性と活用、特産品の販売促進手法、協同農業普及事業などについて学ぶ一方、事例研究として、郡上市の第三セクターを活用した地域づくり、JA めぐみでの日本の農協制度や直売所のシステム、屋久島のエコツーリズムや日田市大山町のNPC運動の取り組み、東京のアンテナショップ等における特産品の販売促進のしくみや、地域ブランドの構築に向けた取り組みなどを視察しました。アクションプランとして、「カカオ生産地の地域開発」「ソメテ市特産菓子の価値及び生産に関する連携の強化」「野生きのこの採集による内発的開発」「サブカイ市のグリーンステールツーリズム」など、各地域の身近な地域資源を核にした具体的な計画が発表されました。



屋久島でのエコツーリズムに関する視察

両研修においては、内発的地域開発の重要性を十分理解し、地域の資源を活かした産品やサービスの開発、地場産業の振興に必要な施策やプロジェクトの企画・運営ができるような行政官等が育成され、ファシリテーターとなり、その結果、官とコミュニティーが一

体となって、貧困削減、地域経済の活性化に取り組むことができる環境が整えられることが期待されます。



愛知県農業総合試験場での講義

## 環境的に持続可能な交通

上記以外にも、研究グループと共同で、環境保全型交通体系（EST）を学ぶことを目的に「環境的に持続可能な交通研修コース」（全3回）を、独立行政法人国際協力機構（JICA）と共催で実施しています。2004年度から5回にわたり「都市環境と交通研修コース」を実施し、都市環境と交通問題に携わる行政官の人材育成をしてきましたが、標記研修はより交通問題に焦点をあてた内容になっています。

第1回目となる今回の研修は2009年9月28日から11月7日にかけて実施され、フィリピン、ベトナム、モンゴル、インド、スリランカ、パキスタンおよびトルコの7カ国からESTを担当する中堅行政官など9名が参加しました。UNCRDでは、ESTの主要な課題として、①健康への影響、②交通安全及び道路の意地、③交通騒音規制、④社会的公平とジェンダーの視点、⑤公共交通計画と交通需要管理（TDM）、⑥非動力交通（自動車などに依存しない交通）、⑦人と環境にやさしい都市交通インフラ、⑧よりクリーンな燃料、⑨道路沿道環境モニタリング及び評価の強化、⑩自動車排出ガス規制・車検、⑪土地利用計画、⑫情報基盤の強化・啓発活動・市民参加の促進の12項目を挙げていますが、研修ではこれらの項目に関する講義および演習、日本や諸外国の事例発表に加えて、行政機構、自動車製造工場、警察、自動車排気ガス測定局、リサイクルバイオ燃料化施設、研究機関、車検場などの施設および日本で初となるガイドウェイバスや東部丘陵線（リニモ：リニアモーターカー）といった新交通に関する視察を行い、最後には持続可能な交通の導入に向けたアクションプランが作成されました。



京都市バイオ燃料化施設の見学

交通需要の増大は社会経済的な発展に不可欠ですが、環境保全と調和していく必要があります。研修生には、自国の情勢を十分に踏まえた上でこの研修で学んだことを活かして問題解決を図り、それぞれの上部組織や関係機関に持続可能な交通政策についてのアクションプランの提出がなされることを期待されます。



# 3 環境

Environment

2002年に南アフリカのヨハネスブルグで開催された持続可能な開発に関する世界首脳会議(WSSD:ヨハネスブルグ・サミット)以降、UNCRDは、同会議で採択されたヨハネスブルグ実施計画(JPOI)や、国連ミレニアム開発目標(MDGs)などの国際的に合意された目標とUNCRDの事業との間に強い関連性を持たせました。

現在UNCRDで実施されている「環境保全型交通体系事業(EST)」、「持続可能な生産消費形態・3R(リデュース、リユース、リサイクル)の推進」などは、ヨハネスブルグ・サミットにおいて重点課題と定められたものであり、このような事業を通じ、特にアジア・太平洋地域における中央・地方政府の環境に対するより一層の意識の向上を目指しています。

## 環境保全型交通体系 (EST: Environmentally Sustainable Transport)

ESTは長期的な視野で環境面から持続可能な交通・環境政策を策定・実施する取り組みで、現在と未来の世代両世代の需要を満たすことができるように、人々の意識改革を促し、人々が環境負荷の少ない交通行動や生活様式を選択することを目的としています。

UNCRDは2007年4月に「アジアの市長による環境的に持続可能な交通に関する国際会議」を京都で開催し、環境的に持続可能な交通に関する「京都宣言」を採択しました。その後、環境保全型交通体系(EST)の取り組みはアジアの都市に拡大・浸透しつつあり、当初アジア14ヵ国22都市の市長などが署名した「京都宣言」は、2008年11月にタイ・バンコクで追加署名が行われ12都市が加わりました。

さらにUNCRDは日本環境省とともに、2010年3月に「気候変動緩和・燃料効率・持続可能な都市交通に関する国連フォーラム」の特別イベントとして、「京都宣言」の追加署名式を韓国・ソウル市にて開催しました。今回の署名式では、新たに10都市が京都宣言に署名し、署名都市は合計44都市となりました。京都宣言の冒頭、第1条にあるように、署名各都市の首長が「ESTの推進にむけて主導力とオーナーシップを発揮し、中央政府、民間部門、市民社会、および地域社会ならびに国際社会と緊密に協調してアジア諸都市のビジョンを始動」していくことが期待されます。

追加署名都市:

アーメダバード(インド)、バンジャルマシン(インドネシア)、スラカルタ(インドネシア)、タンゲラン(インドネシア)、ペナン(マレーシア)、イスラマバード(パキスタン)、春川(韓国)、東海(韓国)、チェンマイ(タイ)



新たにEST推進を誓った  
10都市の市長および代表

## 中国広州市 EST 視察研修

UNCRDは2009年7月、交通・開発政策協会(ITDP:国際NGO)中国事務所と共催で、中国広州市の交通技術者を対象とした視察研修を実施しました。

視察研修の目的は、環境保全型交通体系(EST)の優良事例の中でも特に駐輪場の運営方法などを習得することであり、研修生は東京、名古屋、大阪を訪れ、国際的水準の駐輪場施設や地下鉄をはじめとする都市交通機関、都市計画などについて知識を深めました。



名古屋市内の有料自転車駐輪場の視察

研修生は、名古屋のUNCRD事務所において、アジアESTイニシアティブに関する講義を受け、健康への影響、社会的公平とジェンダー、自動車など動力に依存しない交通(NMT)など、愛知宣言に言及されている重要なEST要素についての理解を深めました。広州

の高度化基幹バスシステム(BRT)や地下鉄網などについても発表があり、活発な意見交換が行われました。その後、名古屋市内の視察を行い、有料自転車駐輪場のシステム、自転車専用道(伏見通り)、パークアンドライド、自転車シェアリング(自転車の共同利用)制度、バリアフリー設備などを訪れました。また大曽根駅では、専用的高架軌道を走るゆとりーとラインを見学しました。

東京では地下鉄駅周辺の自転車駐輪場施設を訪れ、研修生は、中でも国際的水準といえる葛西駅の設備に高い関心を示していました。さらに上野や池袋などの人口密集地域における交通の管理方法などについて学び、銀座の歩行者天国を実際に歩きながら歩行者にやさしい交通政策についての一例を見学しました。大阪では、自転車シェアリングや、地下鉄駅周辺の自転車駐輪場、市街地の歩道ネットワークなどを視察し、徒歩、自転車、公共交通機関の接続性の重要性について考えました。

今回の研修が、環境と人にやさしいという視点から、広州市の公共交通システムの改善に役立つことが期待されます。

## アジアにおける持続可能な生産と消費 / 3R(Reduce, Reuse, Recycle) システムの推進

2002年に開催されたヨハネスブルグ・サミットでは、持続可能でない生産消費形態の変更の必要性が認識され、同サミットで採択されたヨハネスブルグ実施計画により、各国・各地域の取り組みを支援する「枠組み」を作成することに合意がなされました。このプロジェクトでは、「持続可能な生産と消費・3R」の概念をアジア諸国の国家政策や行政規制に取り込み、反映させると同時に、広く市民社会、中央・地方政府、産業界・企業界、NGO等の間に浸透・定着させ、循環型社会の形成に向けた、意識改革や生産・消費行動の変革を促すことを目的としています。

UNCRDはアジアにおける持続可能な生産と消費/3Rシステムの推進に向けて、2009年6月に「アジア3R推進フォーラム準備会合」を日本環境省とともに開催しました。2009年11月には日本の環境省と共催でアジア3R推進フォーラム(Regional 3R Forum in Asia)の設立会合を東京で開催し、同フォーラムが正式に発足しました。会合にはアジア15ヵ国の政府代表(バングラデシュ、ブルネイ、カンボジア、中国、インドネシア、日本、ラオス、マレーシア、モンゴル、ミャンマー、フィリピン、韓国、シンガポール、タイ、ベトナム)と国際機関、3R・廃棄物分野の専門家など、100名以上が参加しました。



フォーラム設立会合の参加者

設立会合では、アジアにおける3Rおよび廃棄物管理の現状と課題、3R国家戦略策定を進めている国々の現状、国際機関による発展途上国支援の取組、研究機関・産業界・地方自治体・NGOの取組などについて、参加者による活発な議論がなされました。また会合の成果として、3Rの推進についての各国の意志を確認する、「東京3R宣言」が参加者により合意されました。

また今後アジア3R推進フォーラムという枠組みの下で、3Rに関するハイレベルの政策対話の促進、各国における3R実施支援の促

進、3Rに関連する情報の共有、関係者のネットワーク化などを進めていくこととなりました。

さらに2010年秋に開催予定の第2回アジア3R推進フォーラム会合について、マレーシアでの開催が提案されました。

\*3R=Reduce (ゴミの発生抑制)、Reuse (再使用)、Recycle (リサイクル)

「東京3R宣言文」(一部抜粋)

アジア各国の代表、国際機関及び援助機関、並びに3Rと廃棄物管理の専門家は、2009年11月11日～12日に東京にて開催された「アジア3R推進フォーラム設立会合」に参加し、(中略)共通の意志としてここに以下の宣言をする。

1. 以下に掲げる事項を最も重要な目的とする「アジア3R推進フォーラム」の設立を全会一致で支持し、歓迎する。
  - (a) 3Rの問題、課題、取組に関するハイレベルによる政策対話を促進すること
  - (b) 3R国家戦略において示された国及び地域レベルの3R及び廃棄物管理に関する事業及び計画を含む、3Rプロジェクトの実現化と実施に向けて国際機関や援助機関との対話や連携の改善を促進すること
  - (c) アジア各国における3Rのあらゆる側面からの優良事例や方法、技術、政策手段をアジア各国間で経験を共有し普及するための戦略と知識の基盤を提供すること
  - (d) 政府、地方自治体、学会、科学・研究団体、民間、メディア、NGO、インフォーマルセクターといった利害関係者の重層的なネットワークを発展させるためのプラットフォームを提供すること
  - (e) ミレニアム開発目標(MDG)の達成、資源とエネルギーの効率化、資源効率のよい経済、気候変動の緩和実現等の取組の中で、3Rの有益な面について地域レベルの同意と理解を促進すること
  - (f) 3R国家戦略の普及を進めるためのプラットフォームを提供すること
  - (g) 3Rの有益性について、学生を含む一般への普及啓発を促進すること(中略)

UNCRDに、他の関連機関や取組とも協力しつつ、(a)当フォーラムの推進のための各国政府間及び各組織間の調整を促進すること、(b)活発な政策協議や対話のために政府と専門家グループの間の仲介またはプラットフォームづくりを促進すること、を要請する。(以下略)

### ■バングラデシュ

UNCRDはベトナム、インドネシア、バングラデシュにおいて3R推進のための各国の方向性を示す文書となる「3R国家戦略」の策定を支援しています。

バングラデシュでは2009年9月、11月に国内関係者会議が開催された後、関連省庁や専門家から出された「3R国家戦略」草案へのコメントを反映した第3草案が準備されました。UNCRDは2010年6月20日にバングラデシュのダッカにおいて、「3R国家戦略」最終版作成に向けて国内関係者会議を開催し、この第3案に関して地方自治体の代表者も交えて議論を行いました。

「3R国家戦略」の策定では、多くの関係者が策定プロセスに参加することにより、3R推進の必要性を理解することが重要です。策定の過程に参加することによりオーナーシップが生まれ、これらの関係者が国家戦略を積極的に実現化するアクターとなっていくことが期待されるからです。2008年12月の開始会合からあわせて4度目の集まりとなった今回の国内会議では、様々な修正案や加筆案などの発言とともに、積極的な国家戦略の支持が表明され、戦略が徐々にバングラデシュ国民のものとなりつつあることが確認されました。

UNCRDは、この会議でファシリテーターとして議論を進めるとともに、2010年5月に開催された持続可能な開発委員会18回会合(CSD18)で言及された廃棄物分野の提案事項(廃棄物を資源とみなす「ゼロ・ウェイスト」の実

現に向けた取り組みや廃棄物の発生抑制と最小限化に力を入れることなど)についても報告しました。

バングラデシュの国家戦略案はこれまで英語のみで草案されてきましたが、今回の会議で現地語(ベンガル語)版を作りより多くの人々に戦略の中身を知ってもらいたいという意見があがり、最終案完成



バングラデシュで非正規に働く廃棄物回収者  
(写真提供: ウェイスト・コンサーン)

後にベンガル語版を作成することが合意されました。

戦略案を準備しているバングラデシュ環境局と現地NGO ウェイスト・コンサーンは、8月半ばまでに今会議で挙げられたコメントを反映した戦略最終版を準備することになっており、また環境局と森林環境省では、2010年末までに正式な承認がなされるよう省内での手続を進めていく予定です。

### 国連持続可能な開発委員会(CSD)第18回会合(CSD18)に向けた会期間会合 開発途上国の廃棄物管理の拡充に関する国際会議 およびCSD18における議長サマリーへの言及



途上国の廃棄物管理の拡充について議論をした5大陸からの廃棄物専門家

地球サミットで採択された「アジェンダ21」の取組状況を審査している国連持続可能な開発委員会(CSD)では、2010年から2011年にかけて開催されるCSD第18回・19回会合(CSD18/19)において、「廃棄物管理」をテーマの一つに掲げています。

2010年5月開催のCSD18に先駆けて、UNCRDはUNDESA、日本環境省との共催により、CSD18の会期間会合として、「開発途上国の廃棄物管理の拡充に関する国際会議」を2010年3月に東京で開催しました。

会議には、ルイス・アルベルト・フェラーテ・フェリス氏(CSD18議長、グアテマラ環境天然資源大臣)をはじめ、各国政府担当者、地方自治体、廃棄物処理業者、市民団体、国際機関、専門家等約90名が参加しました。会議では、世界の廃棄物管理の現状と課題、適正な廃棄物管理や3R推進に係る方策などについて活発な議論が行われ、幅広い提言が議長サマリーとして取りまとめられました。議長サマリーは、2009年11月に開催された「アジア3R推進フォーラム設立会合」の議事録、同会合にて合意された「東京3R宣言」とともに、CSD18に提出されました。

2010年5月にニューヨーク国連本部で開催されたCSD18では、「廃棄物管理」をはじめとするテーマに関して、各国の取組状況の評価が行われ、CSD加盟国全ての統一見解であるCSD18議長サマリーには、3Rが廃棄物の最小限化において重要な役割を果たすことが示されました。さらにサマリーには、UNCRDと日本環境省が協力して設立した「アジア3R推進フォーラム」の重要性が言及され、アジア地域での取り組みが世界的に評価されました。(CSD18議長サマリー(未編集版)142項参照)。

142項「アジア3R推進フォーラムのような3Rを推進する地域的なイニシアティブが広まるべきである。このような地域的なイニシアティブは、廃棄物の最小限化を推進し、各国内の廃棄物管理に関する問題に対処し、廃棄物の越境移動を最小限に抑えるための情報や知識の交換を通して、それぞれの地域において各国の潜在的能力を高めるだろう。」(仮訳)

(原文) 142. Regional initiatives promoting 3Rs, such as the 3R Forum in Asia, should be enhanced. This would expand capacities of countries within a region through information and knowledge exchange to promote waste minimization, address local waste management challenges and minimize transboundary movement of waste.

# 4 人間の安全保障

Human Security

UNCRD では「人間の安全保障」を、持続可能な開発を妨げる経済的、環境的、社会的、文化的な脅威を取り除くと同時に、脅威に対するコミュニティの抵抗力を強化させることと定義しています。UNCRD は、アジア太平洋地域開発途上国における貧困の緩和と地域開発戦略のための国家目標に「人間の安全保障」の視点を取り入れるべく努力を続けてきました。

具体的には、持続可能な開発にむけて社会的に弱い立場にあるコミュニティの人間の安全保障を強化することを目的とし、(1) 人間の安全保障の概念を開発政策や地域開発計画へ取り入れる。(2) 人間の安全保障を地域開発計画へ取り入れるための能力育成を行う。(3) 社会的に最も立場の弱い貧困な層の女性や先住民、移住民などが、地域の経済・社会開発に参加できる機会を増やすこと、の3つの取り組みを進めています。

特に人間の安全保障を開発アジェンダの最重要課題に据えた「安全保障の今日的課題」(人間の安全保障委員会編：2003年)の観点をふまえた事業や、開発途上国の中でも後発開発途上国における貧困削減、環境の持続可能性確保、開発のためのグローバルパートナーシップの推進という、国連ミレニアム開発目標(MDGs)の達成を支援するための活動に重点を置いています。

## 人間の安全保障と地域開発

開発途上国においては、様々な開発計画が策定され、実施されてきていますが、地域性に合った開発計画が行われず策定されずに失敗した例が少なくありません。貧困や紛争の危険と隣り合わせの弱者の視点から、これまで以上に「人間の安全保障」の観点に立った「人々を中心に据え、人々に確実に届く」開発計画の策定が必要との認識から、独立行政法人国際協力機構(JICA)との共催で2005年度から、開発途上国における社会的弱者の視点を重視した地域開発プロジェクトの立案と実施能力の向上を目的とし、2006年「人間の安全保障を重視した地域開発プロジェクト形成研修コース」(全5回)を立ち上げました実施してきました。

5回目を迎える今回の研修は、2009年7月6日から8月12日まで行われ、ラオス、ミャンマー、フィリピンの3カ国から農村開発に携わる行政官およびNGO職員7名が参加がしました。本研修は、開発計画やプロジェクト計画策定を担う地方自治体行政官やNGO職員等を対象に、人間の安全保障の基本的概念及び人間の安全保障の視点からのプロジェクト計画能力を習得し、同時に現場の視点に立ったアクションプランを策定することにより、開発途上国の発展に寄与することを目的として実施されてきました。

研修プログラムは「導入・総論」「移動する人々と紛争管理」「参加型計画・評価手法」「生計の安全保障」「まとめ」の5つのモジュールで構成されました。講義においては、まず人間の安全保障というアプローチの基本的概念や定義、地方/地域開発における取り組みが紹介されました。引き続き、持続可能な生計、地域資源を生かした内発的地域振興、移動する人々の脆弱性についての講義が行われたほか、紛争管理、参加型農村調査法(PRA)、プロジェクト・サイ

クル・マネジメント(PCM)についてのワークショップも行われました。視察では、岐阜県郡上市明宝の第三セクターを活用した地域づくりや、大分県日田市大山の一村一品運動の先駆けとなったNPC運動や湯布院のまちづくりについて学びました。最後に研修成果として、「ラオスにおける貧困マッピング」「ミャンマー中部乾燥地帯農村部における持続可能な農業のための研修と実演指導」「フィリピン中部ミンダナオ地方紛争地域における人間の安全保障の推進」など、「人間の安全保障」の観点に立って作成されたアクションプランの発表が行われました。



PCMワークショップの様相

今回で最終回を迎える本研修ですが、これまで5回実施された研修を通じて「人間の安全保障」に対する理解を深め、「人間の安全保障」の観点からのプロジェクト計画能力を習得した合計38名の研修生が、アクションプランの実施を通じて、各国・地域の人間の安全保障の確保そしてさらなる発展に寄与することが期待されます。



明宝ハムの工場視察

# 5 出版・図書

Publications and Library

## 出版活動

UNCRD では研修・研究成果を定期刊行物、広報誌、シリーズ出版物にまとめ、国際機関や各国の中央・地方政府職員や実務担当者、学識経験者などに広く提供しています。UNCRD の出版物は定期購読のほか、直接販売で入手が可能です。

### ■ 定期刊行物

#### ● 地域開発論文集

(Regional Development Dialogue:RDD)

毎号地域開発に関連したテーマを選び、その分野で著名な 専門家をゲスト編集者に迎えて編纂された論文集です。地域開発に携わる専門家や政策および実務担当者、テーマに即した地域開発問題や課題、開発経験や事例について、さまざまな観点から討議する場を提供しています。(年 2 回発行、英) RDD の相互参照付きの索引は定期的に作成され、最新号の目次は、UNCRD ホームページ上に掲載されています。また、RDD の索引および主旨要約は、以下の抄録や雑誌に掲載されています。

「Asian-Pacific Economic Literature」、 「Ekistic Index of Periodicals」、 「Geo Abstracts」、 「GEOBASE」、 「Index to International Statistics」、 「International Labour Documentation」、 「International Regional Science Review」、 「Monthly Bibliography, Part II」、 「Rural Development Abstracts」、 「Social Planning, Policy and Development (SOPODA)」、 「Sociological Abstracts (SA)」

#### ● 地域開発研究ジャーナル

(Regional Development Studies:RDS)

学際的なテーマを扱う研究ジャーナルで、UNCRD の研究成果および外部からの投稿で構成されています。(年 1 回発行、英)

### ■ 広報誌 (無料配布)

#### ◆ UNCRD 年次報告

1 年間の研修、研究および支援事業の成果のほか、会議報告や出版物の案内、財政支援なども掲載しています。(年 1 回発行、英・日)

#### ◆ UNCRD ハイライト

UNCRD の活動状況や今後の予定などを掲載した広報誌をホームページで公開しています。国連機関、政府機関、研究・研修機関、大学などの政策担当者、地域開発担当者、学識経験者、UNCRD の研修コース参加者などとの情報交換の推進、および一般の方々への UNCRD に関する情報提供と周知を目的としています。

### ■ シリーズ出版物

シリーズ出版物には、UNCRD の調査研究事業の報告書であるリサーチレポート、研修指導者の能力育成支援を目的としたテキストブックがあります。

### ■ その他の日本語広報物

UNCRD ハイライト、UNCRD 年次報告のほか、一般向けパンフレット、小中学生向けパンフレット「地域開発ってなに？」などを作成し無料で配付しています。また、UNCRD の活動紹介ビデオ(約 20 分)およびパネルは、学校の行事やフェスティバルなどに貸し出しが可能です。UNCRD の日本語出版物は、UNCRD が編集し、国連センター 協力が発行しています。



## 図書室

UNCRD には研修および調査研究活動の充実を図るために図書室が設置されており、地域開発、環境、人間の安全保障ならびに関連分野の一般図書、年鑑、叢書、報告書、政府文書、開発計画書、雑誌などを収集・管理し、職員と研修生に対して貸し出しやレファレンスなどの図書サービスを提供しています。

図書室では、また、UNCRD が発行する論文集、報告書、広報誌などに加え、UNCRD が創設当初から現在までに実施した研修やワークショップ、会議などで使用した教材・資料や議事録を整理保管しています。

さらに、図書室は、資料の体系的な収集を促進すると同時に、UNCRD の研修・調査研究活動の成果を周知し、関連組織との情報交流を行うことを目的に、地域開発および関連分野の国際機関、先進国および途上国の政府組織、研修・研究機関、学術機関、図書館、情報センターなどをパートナーとして資料交換プログラムを実施し、学術資料や研究報告、広報誌などの出版刊行物の交換を積極的に行っています。



# 6 出版物リスト

## Recent and Forthcoming UNCRD Publications

UNCRD は諸活動の主要成果をまとめ、以下の出版物を刊行しました。特に注意書きのないものは英語出版物です。UNCRD ホームページ (<http://www.uncrd.or.jp>) にて、RDD および RDS の目次、UNCRD ハイライト、UNCRD 年次報告の全文などをご覧いただけます。

### ■ 定期刊行物

#### ● 地域開発論文集

(Regional Development Dialogue : RDD)

- ・第 28 巻 1 号 2007 年春季「アフリカにおける地域開発政策と実践」 テゲグネ・G・エグジアベル 編
- ・第 28 巻 2 号 2007 年秋季「地震に対する安全な学校づくり」 イラン・ケルマン 編
- ・第 29 巻 1 号 2008 年春季「経済開発にむけての地域開発戦略」 キム・テ・ミョン 編
- ・第 29 巻 2 号 2008 年秋季「アフリカにおける地方分権」 ウォルター・O・オユギ 編
- ・第 30 巻 1 号 2009 年春季「ジェンダーと防災管理」 モリーン・フォーダム 編
- ・第 30 巻 2 号 2009 年秋季「総合的な地域開発管理と人間の安全保障」 パトリック・ダダルオ 編
- ・第 31 巻 1 号 2010 年春季「人間の安全保障の評価」 ジョン・F・ジョーンズ 編
- ・第 31 巻 2 号 2010 年秋季「持続可能な都市の実現に向けて～3R（廃棄物の発生抑制、再利用、再生使用）と環境に優しい廃棄物管理」 A. S. F. チュウ 編（近刊予定）



#### ● 地域開発研究ジャーナル (Regional Development Studies : RDS)

- ・第 10 巻 (2006)
- ・第 11 巻 (2007)
- ・第 12 巻 (2008)
- ・第 13 巻 (2009) (近刊予定)



### ■ 広報誌 (無料配布)

#### ● UNCRD ハイライト

- ・UNCRD ハイライト (日本語) No. 43 2009 年春季号
- ・UNCRD ハイライト (日本語) No. 44 2009 年秋季号
- ・UNCRD ハイライト (日本語) No. 45 2010 年春季号
- ・UNCRD ハイライト (日本語) No. 46 2010 年秋季号 (近刊予定)

※ No.39 をもって、紙面での発行を終了。No.40 以降は UNCRD ホームページに掲載。



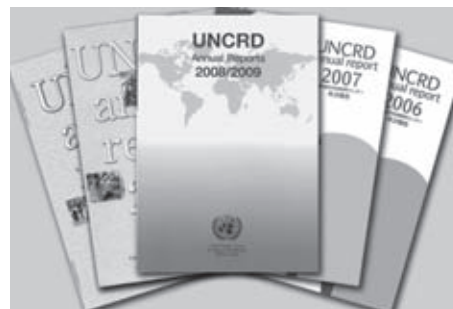
### ■ UNCRD 年次報告

#### ● UNCRD Annual Report (年次報告)

- ・2006/2007 年
- ・2008/2009 年

#### ● UNCRD 年次報告 (日本語)

- ・2007 年
- ・2008 年
- ・2009 年



UNCRD では、各ユニットや各地域事務所において、以下の出版物を発行しています。特に注意書きがないものは、英語出版物です。

### ■ 環境ユニット出版物

#### ● 環境保全型交通体系

- ・アジア EST 地域フォーラム第 1 回総会：報告書 (2005) (日本語あり)
- ・アジア EST 地域フォーラム第 2 回総会：報告書 (2007)
- ・アジア EST 地域フォーラム第 3 回総会：報告書 (2008)
- ・アジアの都市のための環境保全型交通体系 (EST) ソースブック (2007) (2010 改訂版) (日本語あり)
- ・環境保全型交通体系：ラオス・ベトナム・カンボジア現地研修と政策対話ワークショップ (2006)
- ・アジアの市長による環境的に持続可能な交通 EST に関する国際会議：報告書 (2007) (日本語あり)
- ・環境面から持続可能な交通に関する愛知宣言：アジアの国々における持続可能な交通 (EST) 推進への取り組みの状況とその好機 (2007) (日本語あり)
- ・気候変動および交通の相互に有益な解決策 (2009)
- ・都市における非動力交通 (NMT) (2009)



- アジアにおける持続可能な生産と消費 / 3R (Reduce, Reuse, Recycle) システムの推進
  - ・ 3R の推進における先進国と途上国との協力 (2006)
  - ・ 3R の推進における先進国と途上国との協力 (2007)



#### ■ 広報室出版物

- UNCRD グローバル・パートナーシップ・プログラム
  - ・ UNCRD グローバル・パートナーシップ・プログラム (2008) (日本語のみ)



- 国連デー記念行事
  - ・ UNCRD 設立 35 周年・日本の国連加盟 50 周年記念、国連デー記念セミナー報告書「希望を持てる地球環境へ～市民と国連はどう手をとりあえばよいのか」(2007) (日本語のみ)
- UNCRD スタディキャンプ
  - ・ 第 5 回 UNCRD スタディキャンプ報告書「持続可能な開発にむけて～人間の幸福、地球の限界」(2007) (日本語のみ)
  - ・ 第 6 回 UNCRD スタディキャンプ報告書「持続可能な開発にむけて～アジアと未来を分かち合うために」(2008) (日本語のみ)
  - ・ 第 7 回 UNCRD スタディキャンプ報告書「持続可能な開発にむけて：地球温暖化問題を乗り越えるには～政策力・技術力・市民力」(2009) (日本語のみ)
  - ・ UNCRD スタディキャンプ：アドバンストコース報告書「持続可能な開発にむけたロードマップづくり」(2009) (日本語のみ)



#### ■ 防災計画兵庫事務所出版物

- 都市化に対応するコミュニティ防災
  - ・ コミュニティ防災と開発：スリランカでの参加型研修ワークショップ報告書 (2006)
  - ・ 都市化に対応するコミュニティ防災に関するネパールでの参加型ワークショップ報告書 (2006)
  - ・ 持続可能な開発にむけたより安全なコミュニティ (2008)
  - ・ 報告書 都市化に対応するコミュニティベースの防災対策に関する調査研究 (2009)
  - ・ 避難所管理ガイドライン (2010) (ベンガル語あり)
  - ・ 雨水利用タンクリーフレット (2010) (シンハラ語あり)
  - ・ 第 10 回国際防災シンポジウム 2010 第 4 回 APEC 防災 CEO フォーラム「持続可能な発展にむけて：都市の安全と気候リスク」



- ジェンダーに配慮したコミュニティ防災
  - ・ バングラデシュ、ネパール、スリランカ、3 カ国ワークショップ報告書 (DVD 付) (2007)
  - ・ 兵庫県信託基金 VIII ジェンダーとコミュニティ防災 (2007)
  - ・ 国際防災シンポジウム 2008 「持続可能なコミュニティに向けて」報告書 (2008) (日本語あり)
  - ・ コミュニティ防災におけるジェンダー視点 (2008)
  - ・ ジェンダーに配慮したコミュニティ防災を通じた行動のための兵庫行動枠組 (2009)



- 地震にまけない学校計画 (SESI)
  - ・ 「学校安全のための地震対策」国際ワークショップ報告書 (2006)

- ・学校の子供たちを地震から守るプロジェクト（2008）
- ・学校の子供たちを地震から守る（2009）  
（日、中、露、スペイン語、インドネシア語あり）
- ・地震にまけない学校耐震（2009）
- ・学校の子供たちを災害から守るための教材（2009）



●地震にまけない住宅計画（HESI）

- ・耐震建築基準普及プロジェクト専門家会議報告書（2007）  
（スペイン語あり）
- ・耐震建築基準普及プロジェクト：ペルー国内ワークショップ報告書（2007）
- ・建築基準普及のための枠組み（2008）
- ・建築基準普及にむけたハンドブック：ネパールの大都市ラトリブルの経験から学ぶ（2008）
- ・地震にまけない住宅計画：ネパールにおける建築基準実施に向けた枠組（2008）
- ・インドネシアにおける組構造住宅の耐震建築（2009）
- ・技術者が関わらない、より安全な建築（2009）



●プロジェクト報告

- ・中国四川大地震報告書（日本語、中国語あり）
- ・防災シンポジウム 2006 報告書 シンポジウム I「子供たちへ：地震に強い学校と防災教育」（2006）
- ・防災シンポジウム 2006 報告書 シンポジウム II「地域防災づくり：地域に根ざした防災」（2006）（英語版は I, II 合わせて一冊）
- ・国際防災シンポジウム 2007「知っておこう、世界の防災 文化・すまい・まちづくりの視点から」（2007）
- ・UNCRD 防災計画兵庫事務所 10 周年記念誌（2009）  
（日本語あり）
- ・復興まちづくりの評価手法に関する共同研究最終報告書（2009）（日本語あり）

■ アフリカ事務所

●アフリカ地域開発研修コース

- ・アフリカにおける能力開発：  
第 11 回アフリカ地域開発研修コース報告書（2006）

- ・アフリカにおける能力開発：  
第 12 回アフリカ地域開発研修コース報告書（2007）



- ・アフリカ地域開発研修コース修了生向けニュースレター 12・13 合併号（2005/2006）
- ・アフリカ地域開発研修コース修了生向けニュースレター 14・15 合併号（2006/2007）
- ・アフリカ地域開発研修コース修了生向けニュースレター 16・17 合併号（2007/2008）



●現地国内研修コース

- ・クワレ地区およびモンバサ・メインランド・サウスにおける地域計画（近日刊行）
- ・ケニアの 2030 年構想にむけた総合的な空間・経済計画に関するハイレベル会議（近日刊行）

●その他

- ・「第 7 回アフリカ地域開発研修コース報告書」
- ・「アジア・アフリカの地域間交流フォーラム：効果的な社会開発政策とその実施のための地域間・域内協力」エクゼクティブ・サマリー

■ ラテンアメリカ事務所

●ボゴタークンディナマルカの総合的地域開発のための能力育成

- ・コロンビア・ボゴタ市の過去 2 期の行政期間に実施された総合的国際政策（2007）（スペイン語）
- ・ボゴタークンディナマルカにおける人間の安全保障と地域開発（2009）（スペイン語）



UNCRD は、国連の理念や UNCRD の活動に対する理解と関心を深めていただくため、国内の国連機関や中部地域の自治体、民間団体などとの連携を図り、日本語広報誌の発行、セミナーの開催、国際理解教育の支援など、様々な広報活動を行っています。実施にあたっては、国連センター協会の財政支援を受けています。

## UNCRD セミナー

UNCRD セミナーは、国連の活動や今日的課題をより深く理解していただくため、学生、大学院生、社会人、自治体職員などを対象に開催されるセミナーで、第一線で活躍する専門家や UNCRD 職員が講師を務めます。

UNCRD は、記者として 30 年もの間アフリカの政治や文化など現地のさまざまな分野に関わり、その報道についても数々の栄誉に輝いている元朝日新聞編集委員の松本仁一氏を講師に招き、第 12 回 UNCRD セミナー「アフリカの食と異文化」を開催しました。

講師からはまず、自身が実際に遭遇したアフリカのさまざまな地域における独特の食べ物や食の習慣、宗教による食べ物の制約の事例が紹介され、中には動物の血を食事代わりにするという馴染みのない習慣もありましたが、それらは生きるための必要から生まれて文化となり、その土地に住む人々に定着したものであるとのことでした。また、食に限らず異なる文化や価値観を有するもの同士はお互いを理解することが必要であると同時に、理解のためには自分の基準だけで判断するのではなく、相手を思いやり、「なぜ？」と考えることが重要であると訴えました。質疑応答ではアフリカ諸国の自立に関する疑問も多く向けられ、参加者がアフリカの文化と並んでアフリカの将来像についても高い関心を持っていることが示されました。このセミナーには社会人や学生などを中心に約 80 名が参加しました。



松本仁一氏

第 13 回から第 16 回のセミナーでは「まちづくり」を共通のテーマに、日本各地で地域と関わり合いながら活動を行っている方々が講師を務めました。

第 13 回「もらって、つかって、つながるアースデイマネー」では、NPO 団体「アースデイマネー・アソシエーション」代表理事の嵯峨生馬氏が、地域通貨のシステムを取り入れ、市民の社会貢献活動への参加を促している同団体の設立の経緯や現在の取り組みを中心に、他の地域通貨の事例などを紹介しました。



嵯峨生馬氏

同団体の活動は、現在は首都圏を中心とした広い範囲に及んでいますが、発端は、活動を始める場所として選ばれた渋谷でのプロジェクトやこれらの活動の推進に積極的な人たちの繋がりでした。講師によれば、条件の揃った渋谷という土地も恵まれた人材も「偶然」ということでしたが、利益が目的でない様々なアイデアを実行に移すことのできる背景にはきっかけとしての人の繋がりと、活動の継続、積み重ねがありました。

地域通貨は全国どこでも応用が可能かどうかという質問に対して講師は、志を同じくする仲間の協力なしには困難であることや、地域通貨と地域産品とを繋げるなどの工夫が必要であると助言しました。

山内道雄海士町長による第 14 回セミナー「最後尾から最先端へ：隠岐島海士（あま）町発、地域再生への挑戦」は、今まさにまちの再生に取り組んで



山内道雄氏

いる行政の長の熱意が、参加した多くの人に伝わるものとなりました。海士町では、町長の給与の減額を始めとした厳しい財政運営が続く一方で、海士町の魅力を発掘するため島の住民とそうでない者々とを問わず積極的に人材を育成し、活かす工夫が町を挙げて展開されています。その結果、現在海士町では 1 ターン者による特産品を使った商品の開発などが継続的に行われ、大消費地である首都圏において海士町の知名度を上げる原動力となっています。企業での勤務経験から「役場は総合サービス業である」という講師の持論の下、職員の意識改革や、新しい視点で島の「宝」を見つけてくれる「よそ者」を迎える体制づくり、海士町の特産品の島外での売り込みなどを実行する一方で、役場職員との連携や国、県との協力関係の維持といった町長という立場ならではの役割についても聞くことができました。

第 15 回セミナーは、地域に自生する山ブドウを材料に、1960 年代より自治体が自ら特産品としてワインを研究、開発し、「十勝ワイン」の名を日本全国に広めた北海道池田町の元町長である丸谷金保氏に「地域再生はワイン作りからー北海道池田町」と題してお話いただきました。丸谷氏は町長就任以降、常に池田町を牽引し、町の内外に起こった幾多の問題を乗り越えてきた経験を詳細に説明しました。「原点に戻る」「調査することなしに発言することなかれ」等の言葉に、今なお地域を守る気概が感じられました。



丸谷金保氏

第 16 回セミナーでは、名古屋大学大学院環境学研究科によって 2009 年度に名古屋市都心部で実施された社会実験「名チャリ」について、同研究科の竹内恒夫教授にご説明いただきました。

「名チャリ」は放置自転車コミュニティサイクルとして活用し、新たな公共交通システムを構築するための実験です。過去 3 回の実験の結果、自動車からの転換が予想以上に少なかったことなどから、CO<sub>2</sub> の削減に関しては明確な効果は認められませんでした。しかし徐々に知名度が上がっていったことから、市民意識の変化のきっかけとしての効果が期待されるとの報告がありました。



竹内恒夫氏（右）

## UNCRD スタディキャンプ

UNCRD スタディキャンプは、地球規模の問題を自らの問題としてとらえ、地域社会および国際社会で指導的な役割を担える人材を育成することを目的として、2003 年から毎年開催している合宿形式のセミナーです。第 1 回から 7 回までのスタディキャンプ修了生が 120 名を越えた今回は修了生の中から再度参加を募り、アドバンストコース「持続可能な開発のためのロードマップづくり」と題して 2009 年 8 月に開催されました。アドバンストコースでは、グループでのディスカッションを通じて意見をまとめ、発表すると同時に、20 名の参加者全員が持続可能な開発に向けた各自の「ロードマップ」を作成し、将来の方向性を探りました。講師は、アーナンダ・クマール・鈴鹿国際大学学長補佐、竹内恒夫・名古屋



屋大学大学院環境学研究  
科環境政策論講座教授、  
竹内ゆみ子・NPO 法人  
ソムニード専務理事が務  
め、各講師が「グロー  
バル化社会における日本人  
の可能性：若者に求めら  
れる資質に焦点を当てて」、「環境起業家に求められるもの」、「身近な地域問題の解決と国際協力との関連性：高山市とインド・ネパールを例として」と題して講義を行いました。



スタディキャンプ：アドバンストコース参加者

講義後、参加者は各講師が担当する希望のグループに分かれ、持続可能な開発の実現に向けての課題や解決の方法などについて設定したテーマについて議論をし、発表に向けて意見をまとめることに挑戦しました。同時に、個々の参加者についても自分自身が設定した目標の実現に向けて強みや弱み、機会や脅威といった要因を分析（SWOT 分析）したうえで、戦略や具体的なアクション、そのための準備すべき行動を明確にしました。2日目の午前中は、グループ1が「世界における日本のプレゼンスから考える このままでいいのか日本の教育！～持続可能な教育の実現には～」、グループ2が「国際協力にどう関わるか～日本の事例におきかえて自分には何ができるか考える～」、グループ3が「環境起業家～実行可能な環境ビジネスを提案する～」と、それぞれのテーマに沿ってグループが出した結論を寸劇などで表現しつつ発表を行い、他の参加者等からの質疑や客観的な意見を加えてより議論を深めました。また午後には参加者がグループワークと並行して考え、完成させた各々のロードマップをひとつの大きな表にまとめ、全員の方向性が見えるようにしました。完成後、足下に広げられた大きなロードマップの前に、一人ひとりが自らの目標や実現の方法について説明しました。

全員が二度目の参加という安心感はあったものの、一泊二日というこれまで以上に限られた時間の中でグループと自分自身の両方について考えを巡らせ、それぞれを形にして伝えるという密度の濃い作業に対し、参加者はグループにおいては一丸となって、個々においては非常に集中して取り組みました。今回のキャンプのために多くの時間とアイデアを提供したアドバンストコース企画委員の活躍により、カリキュラムは円滑に遂行され、また参加者にとって実りの多いキャンプとなりました。

### 国連デー記念行事

UNCRD は、名古屋市・栄の「オアシス21」で開催されたワールド・コラボ・フェスタ2009にブースを出展しました。このイベントは、国際交流・国際協力・多文化共生などをテーマとする中部地区最大規模のイベントで、財団法人愛知県国際交流協会、財団法人名古屋国際センター、独立行政法人国際協力機構中部国際センター（JICA 中部）等の主催で毎年秋に開催されています。



UNCRD ブース

2日間の期間中、NPO 法人国連支援交流協会東海名古屋支部、3名の UNCRD ボランティアの方々などの協力を得て、会場を訪れた市民に国連の役割や UNCRD の活動を展示パネルや出版物などをを用いて紹介し、名古屋に国連の組織があることを知らなかった人に UNCRD の活動について説明をしたり、国際貢献に興味がある人と意見交換を行ったりしました。そのほか、楽しみながら国連や UNCRD について知ってもらうためのクイズも実施し、多くの方に参加してもらうことができました。

国連は国連憲章が発効した10月24日を「国連デー」と定め、世界をより住み良い場所にするために私たちが直向き続けなければならない課題について考える日としています。そこでその日にちなみ、ブースでは21世紀の国際社会が2015年までに達成すべき8つの目標を掲げたミレニアム開発目標(MDGs)についての説明も行いました。

### UNCRD ホームページ

UNCRD では日英のホームページを開設しており、国内海外に向け幅広く情報を発信しています。UNCRD の活動をいち早くご覧いただけるほか、イベント参加への応募や、出版物ファイルのダウンロードなどが可能です。また、子ども向けサイト「UNCRD KIDS」では、UNCRD の活動紹介や、地域開発の成功事例をわかりやすく解説しており、学校の総合学習などに広く利用されています。

### UNCRD ボランティアプログラム

2010年現在、UNCRD ボランティアプログラムには、地域の大学生を中心に、主婦、退職者、教員、高校生など約200名が登録されています。研修業務や会議でのサポートのほか、イベントにおける広報業務および翻訳業務などにおいて、UNCRD の活動を幅広く支えています。

### 国際理解教育支援プログラム

UNCRD は、地域の国際理解教育推進に積極的に協力するため、国際理解教育支援プログラムを実施しています。また、UNCRD は地域の催しへの参加・協力、所長・研究員による講義・講演のほか、活動の紹介、写真パネルや出版物の展示などを行っています。

国際理解教育支援プログラムには、UNCRD 職員を学校に派遣する「派遣プログラム」と、生徒や学生が UNCRD を訪れる「受け入れプログラム」があります。このプログラムは、国連の理念や UNCRD の活動について理解を深めていただくことや、地球市民として将来どのような役割を果たすべきかを考えるきっかけにしたいことをねらいとしています。

【受け入れプログラム】(見学、現地学習、体験学習などの受け入れ)

#### 2009年

7月9日 愛知中学校3年生  
8月3日 岐阜県立各務原西高等学校3年生

UNCRD は、以下の催しに参加・協力し、所長・研究員による講演のほか、活動の紹介、写真パネルや出版物の展示などを行いました。

#### 2009年

7月24日 JICA研修「開発途上国における参加型環境改善の取り組み」講義  
8月20日 日本国連協会兵庫本部セミナー「国連の役割と UNCRD の活動概要、国際機関で働くには」  
10月3-4日 グローバルフェスタ JAPAN 2009  
10月10-11日 あいちワールド・フレンドシップ・フェスタ  
10月24日-11月2日 UNCRD 活動紹介ポスター展 in 岐阜  
11月18日 愛知教育大学「グローバルイノベーションと日本」講義

#### 2010年

3月7日 財団法人国際交流協会講演「国連の役割と UNCRD の活動概要、国際機関で働くには」  
3月27日 「夢のたまご塾」飛騨アカデミー2010春セミナー「国づくり、地域づくりは、人づくりから」  
5月22日 JICA研修「都市住環境管理コース」「東南アジアの都市における住環境管理」講義



地域事務所

UNCRD

8 防災計画兵庫事務所

UNCRD

9 アフリカ事務所

UNCRD

10 ラテンアメリカ事務所

UNCRD の防災計画プログラムは 1995 年の阪神・淡路大震災の後、その拠点を名古屋本部から兵庫県神戸市に移し、1999 年 4 月 UNCRD 防災計画兵庫事務所として設立されました。UNCRD 兵庫事務所は、「国際防災の 10 年」(IDNDR 1990-99) の活動理念である「持続可能な開発のために災害予防を取り入れること」を継承し、さらに国連防災世界会議(WCDR)(2005 年神戸市にて開催)が採択した「兵庫行動枠組: 2005-2015 (Hyogo Framework for Action:2005-2015)」を受け、災害に強いまちづくりのための研究・活動を行っています。

具体的な活動は以下のとおりです。

- (1) 政府機関、NGO、学術機関と協力して災害を受けやすいコミュニティに対して助言を行う。
- (2) 学校、病院など、コミュニティの核となる施設や災害を受けやすい文化的価値の高い建造物の安全性を高める。
- (3) コミュニティレベルの防災対策の成功事例を分析し、ワークショップや情報技術(IT)を通して普及を図る。

### ジェンダーに配慮したコミュニティ防災 (CBDM)

UNCRD 兵庫事務所では、2007 年からジェンダーに配慮したコミュニティ防災プロジェクトを行っており、対象国であるバングラデシュ、ネパール、スリランカ、トルコ等の現地状況、社会的背景、災害リスクを考慮しながら、男女が共に支え合う持続的な防災の取り組みを追求することを主な目的としています。

2010 年 5 月にはバングラデシュにおいて UNCRD 防災ワークショップ: バングラデシュにおけるシェルターマネジメントガイドライン認証に向けた地域と地元行政機関会議を開催しました。バングラデシュは 1970 年には 30 万



ワークショップの様子

人がサイクロン被害で死亡しており、1991 年のサイクロンでも 13 万人以上が亡くなっています。これらの過去の災害を受けてバングラデシュ政府や国際 NGO らはバングラデシュのサイクロンに対する被害軽減プログラムを強化し、サイクロンシェルター(避難所)も多く建設されました。しかしながら、その建設されたシェルターも管理をする者がおらず、必要なときに使える状況になかったり、学校をシェルターとしていたところでは、鍵を持っているのが他地域に住んでいる学校の先生であったため、シェルターの鍵がなく、壊して入らねばならないといった状況がありました。また女性たちからは、サイクロンシェルターで女性が安心して過ごせるためには男女別々の部屋が必要であるといった意見も聞かれました。そういった話し合いをコミュニティの人々と重ね、UNCRD は現地の NGO と共に、今後のこの地域でサイクロンが発生した際に男女両方の住民が自主的に避難をするようになれば、結果的に人命が失われずにすむと考え、コミュニティのシェルター運営のためのガイドライン作りを行うこととなりました。ガイドラインの内容はすべてコミュニティの人々が男女別に話し合った結果から構成されています。私たちの懸案として、地域の行政が協力してくれなければこのガイドラインは持続可能とはならないということがありました。そこで、今回コミュニティの人々の意見を取りまとめたガイドライン案を持って、地元行政機関に認証してもらうためのワークショップを開催しました。本ワークショップには地域長や、その地域の政治家が参加をし、コミュニティの人々がガイドラインの内容を説明し、意見交換がなされました。UNCRD はこのようなコミュニティの人々だけでは直接話し合いの場を設けられない行政機関に交渉し、そのような機会を作り行政とコミュニティリーダーを繋げることが重要だと考えています。また特にこういった場に参加しにくい女性たちも UNCRD が関わることで参加がしやすくなりました。女性も男性同様にこのような機会に参加することでシェルター運営に自主的に関わるようになり、一人ひとりがサイクロンシェルター運営の自覚を持つようになっています。

ワークショップでの行政との議論の結果、ガイドラインの一部行政機関との連携などを含めることが合意され、コミュニティの人々が最終確認を行った後に印刷されることになりました。今後現地語で印刷されたガイドラインはサイクロン運営に関わる住民すべてが保有し、またその英語

版はプロジェクトの成功例として、海外の災害地域に役立てられることが期待されます。

### 地震にまけない住宅計画 (HESI)

ペルーはラテンアメリカの国の中でもこれまで多くの地震を経験している国のひとつです。2007 年にペルーで開催した国家ワークショップ「安全な住宅のための建築基準の更なる促進」が高い評価を得たことを受け、2010 年 3 月にはこれまでの活動の更なる促進を目的にペルー防災研究センター(PREDES)と共催で地震にまけない住宅計画プロジェクト「安全な持続性のあるコミュニティ作りに向けて: 地域防災力の強化戦略」と題し、リマにおいてワークショップを開催しました。



ワークショップ参加者

特に、住宅耐震化に関する意識向上のためにも、UNCRD および PREDES は、コミュニティの公共重要施設(学校・病院など)の耐震化に着目することを通じて、住宅についても幅広く認識してもらうことを狙いました。54 名の行政官を含めた 72 名が参加をし、学校や病院などの公共建築耐震化に関する現状が報告され、UNCRD から事業のひとつである地震にまけない学校プロジェクトの成果報告のプレゼンテーションを行いました。また 2007 年に発生したピスコ地震の経験から見てもペルーの病院の多くが 1960 年から 1980 年の間に建設されたものであり、新しい耐震基準には従っていないことへの懸念が参加者の中からあげられました。残念ながら多くの住宅も耐震上そういった状況にあり、近年のハイチ地震からも見てとれるとおり、耐震基準の普及は今後早急に対処しなければならない問題です。ワークショップに参加した現地専門家は、リマ市の 50 万を超える住宅が非常に危険な状態である現状を指摘し、その様子は病院の耐震建築基準の問題も合わせて、翌日の新聞で大きく報道されました。防災に関する政策がコミュニティにおいて実施されるには、政府の財政事情の問題という障害も指摘されました。現地専門家は、技術的な面で少しでも地震に耐えられる方策を取り、教育・啓発活動を通じて、少額の財政投入でも大きな効果を上げる必要性、UNCRD からは政策実施に当たった様々なインセンティブを与える政策の可能性などについても言及されました。

このワークショップは、兵庫事務所のラテンアメリカにおける防災に関する事業のまとめとして位置づけられています。専門家や関係者が集うことにより、これまでの経験が、現地に引き継がれ、地域に広がっていくことが期待されています。

### 歴史都市防災シンポジウム: 世界の復興・保存事例から

世界各地の「まち」は巨大地震に加え、異常気象により近年災害のリスクは増大傾向にあります。特に歴史的な背景が住まいや他の建物にも

映し出されているアジアの歴史都市の中には緊急対応や復興計画がないところもあり、災害によって文化遺産や歴史に大きな傷がつく恐れがあります。人々の生活再建にライフラインや経済復興が不可欠であると同様、文化遺産は「まち」が再生していくのに欠かせない存在となっています。

UNCRD 兵庫事務所は、立命館大学歴史都市防災研究センターと国連国際防災戦略（UNISDR）兵庫事務所と共に「歴史都市防災シンポジウム：世界の復興・保存事例から」を開催しました。中国、インドネシア、ネパール、ベトナムからの専門家と共に文化遺産の防災・再建の経験を共有し、文化・歴史の「まち」について考え、神戸、京都における取り組みを会場に参加した約 100 人の一般市民へ紹介しました。

文化遺産は、交易や商業が活発である事により宗教、市民社会、および民間の創造性や富が生み出されるという事からも、都市地域に集中する傾向にあります。いまだ防災および減災措置が十分に発達していない国においては、自然災害は深刻な損害をもたらしており、緊急対応および災害後復興計画の欠如によって、文化遺産は大きな損害と損失を被ります。文化遺産のこのような損失は、地元の人々の間に宿る共通の記憶や文化的アイデンティティの喪失につながることもなります。文化的財産は災害からの復興過程において人々を支える精神的な後ろ盾となる共通の財産なのです。そのため、文化遺産に対する損害と損失は多くの都市および国において、持続可能な開発に向けた努力に深刻な影響をもたらすものとなります。持続可能な災害リスク低減および開発に関する、歴史都市から学ばれる教訓は、持続可能な地域開発を正しい方向へ向かわせる一助ともなるでしょう。

本シンポジウムで得られた知見や共有された事例は各地域の歴史都市での防災活動を進めていくのに貴重な経験となりました。今後さらにネットワークを形成し、情報共有などを進めたいと思います。また平日にも関わらず多くの一般市民に参加を頂き、このテーマの関心の高さを確信しました。



シンポジウムの模様

## 防災計画兵庫事務所 10 周年記念シンポジウム 「持続可能な地域開発に向けて」



パネルディスカッションの様相

UNCRD 兵庫事務所は兵庫県の支援を受けて神戸に 1999 年に研究機関として設立されました。事務所は自立、協働、教育に焦点をあて、開発途上国におけるワークショップやトレーニングを通しての能力向上を目的とする研究事業、提言事業などの災害軽減活動を行っています。

災害は国のそれまでのミレニアム目標達成にむけた開発努力さえも、悪化させてしまいます。またハザード（危険要因）は自然的な現象である一方、災害が発生し、最も悪影響を受けるのは、政策決定など社会への参加機会がない取り残された人々であり、そして地理的条件などによって諸サービスが受けられていなかった人々など、災害はその社会的根本的な問題を明らかにします。そのため、兵庫事務所においてはコミュニティの人々や政府機関の能力向上を通して、兵庫行動枠組とミレニアム開発目標の達成に貢献するよう努めてきました。プロジェクト対象国の研究事業から得られた知見は神戸市民に対しても広く共有されています。

事務所開設から 10 年の節目を向かえ、兵庫事務所は兵庫県と共に、「持続可能な地域開発に向けて」と題しシンポジウムを開催しました。シンポジウムは 4 部構成となっており、第 1 部が「すべての人が参加できるコミュニティ防災」、2 部に「減災地域づくりにおける行政の役割」、3 部が「減災地域づくりにおける NGO の役割」、4 部に「今後の地域防災の方向性」、そして「持続可能な地域防災を考える」と題してのパネルディスカッションがありました。その中で、これまでの「地震にまけない学校計画」事業や「コミュニティ防災」事業のカウンターパートであった行政や NGO 代表者が約 7 名がこれまでの事業や活動の中で得られた結果や経験を報告しました。また日本の参加者からも日本で行っている防災教育教材「幸せ運ぼう」についてや、新潟県中越大地震の復興事例などが発表されました。

会議最終日には、海外からの参加者が 2009 年 8 月に洪水被害に見舞われた兵庫県佐用町の復興現場を視察し、現地の行政に被害状況と現状を聞くことができ、また住民や NGO が開催していた復興まつりにも参加をすることができました。海外の様々な事例を共有するだけでなく、日本での復興事例や防災教育についての事例を聞き意見交換をすることによって、また実際の復興現場を視察することでそれぞれのネットワークが広がり、更に各国における防災活動が推進されることが期待されます。

## 第 10 回 国際防災シンポジウム 2010/ 第 4 回 APEC 防災 CEO フォーラム 「持続可能な発展にむけて - 都市の安全と気候リスク」

例年、1 月 17 日の阪神・淡路大震災の時期に行われている国際防災シンポジウムは、震災 15 周年の節目を迎え、今回は第 4 回 APEC 防災 CEO フォーラムと共同で、2010 年 1 月に神戸市において、第 10 回国際防災シン



パネルディスカッションの様子

ポジウム 2010/ 第 4 回 APEC 防災 CEO フォーラム「持続可能な発展にむけて - 都市の安全と気候リスク」として開催されました。

過去 20 年間、自然災害によりアジア太平洋の国々を中心に毎年平均 2 億人以上が被害を受けています。予防対策、緊急対応や災害後の復興計画が十分でない、自然災害は学校、住宅、文化環境に大きな損害を与えます。その結果、それまでの持続可能な開発にむけた努力が台無しになります。特に近年の都市化が進む中、都市が受ける災害とその対策、また復興のための政策と手段を考え、アジア太平洋地域の教訓をお互いに共有することは、災害リスクの軽減と持続可能な開発、つまりは私たちの未来の世代にとっても重要な取り組みを進める助けになります。

シンポジウムでは基調講演を「洪水と共に生きる」と題して尾田栄章氏（第 3 回世界水フォーラム事務局長・国連水と衛生に関する諮問委員会委員）に発表いただき、その後 APEC 各国（中国、ロシア、ペルー、日本）からの事例報告があり、日本は財団法人都市防災研究所の守事務局長から「東京駅業務市街地で考える都市管理の新時代」と題して発表がありました。また最後には「都市の安全と気候リスク管理」と題してパネルディスカッションを行い、緊急通信や早期警報のための衛星利用など技術の重要性が指摘され、同時に昔から培われてきた人間の知恵を再度見つめ直すこと。また、気候変動のように一国では対処できない問題に対しては地域間協力が必要であり、それらを推進するために国や地域の防災体制を強化することが必要であると話し合われました。

このシンポジウムおよびフォーラムは、日本国政府外務省、アジア太平洋経済協力（APEC）、読売新聞大阪本社、国際防災シンポジウム実行委員会の共催で実施されました。

UNCRD アフリカ事務所は、アフリカ諸国が効果的かつ先進的な地域開発政策を計画・実施できるよう支援すること、アフリカの地域開発の成功事例を発掘しその普及に務めること、社会経済開発や環境問題の緊急課題に取り組むために必要な能力育成を支援することを主な目的として、1992年にケニアのナイロビに設立されました。

具体的な活動目標は、(1) アフリカの自然状況や経済・社会危機がアフリカの国々や地域社会に与えた影響を明らかにする。(2) アフリカの地域経済を活性化し、各国が直面している危機に持続的な方法で取り組み、状況を改善する能力の強化方法を探る。アフリカで地域開発に関わる専門家、研究者、行政官に、地域の枠を越えて、特にアジアとの交流を目指し、広く経験や情報の交流が行える場を提供する。(4) アフリカ固有の知識、技術の収集、地域開発の成功例の普及により、自立的発展や国家間や地域間での相互発展を促す。(5) アフリカの地域経済活性化のニーズに応える研究と研修プログラムを提供する。(6) アフリカとアジアの研究・研修機関との間に協力体制を築き、強化することで南南協力を推進する、の6点です。

UNCRD アフリカ事務所はこれらの目標を達成するため、国内外の関係機関と協力しながら、研修、調査研究、国別技術支援プログラム、アジア・アフリカ経験共有プログラム、情報交換と普及のための政策セミナーなどを行っています。中でも、地域開発に関する計画立案者や行政官の能力育成、人材育成を目的とした研修は、UNCRD アフリカ事務所の中心的活動であり、現地国内研修コースなどを実施しています。

### 現地国内研修コース

国別技術支援プログラムの一部として行われている現地国内研修コースは、特定の地域開発課題に焦点を当て、要請国や地域、団体のニーズに応じた研修を行い、地域開発計画官の能力育成を目指しています。

#### ■ ケニア

UNCRD アフリカ事務所は1995年より、エワソ・ンギロ川北部流域開発公社(ENNDA)に対して持続可能な地域開発計画の策定とその準備のため、地域開発計画担当者の能力育成に焦点を当てた支援活動を行っています。これまでにENNDAの地域開発計画官は、地域開発の新たな概念と課題や環境管理と天然資源の効果的利用などについて知識を深めるとともに、データの収集や分析などの実践的な開発手法を習得してきました。

2009年12月、ケニアのナニウキで行われたワークショップでは、地域開発計画担当者の利害関係者との調整能力を向上させること、住民参加を促し民主的統治を推進すること、開発計画を支援する民意を形成することを目的としました。それらの目的の中でも特に、開発計画を成功に導くためには計画の策定段階において民間企業や市民団体、地域コミュニティから意見を聞くことが不可欠であること、その結果、住民自らの開発計画であることが確認され良い地域統治に繋がることなどが強調されました。

このワークショップには、エワソ・ンギロ川北部流域の開発計画策定に携わるENNDAの地域計画担当者や開発管理者21名が参加しました。

#### ■ ナミビア

UNCRD アフリカ事務所は、1993年からナミビア政府に対し、効果的な地方分権政策と地域開発計画を実施するための技術的支援を行っています。これまでに3回実施したワークショップが高い評価を得たことから、2010年2月-3月には、ナミビア地方政府・居住・農村開発省との共催で、第4回ワークショップをナミビアのカラスで実施しました。今回は民主化プロセスを指導し調整する技法の習得、産業などの分野別計画の導入、データ収集・分析技術や計画実施能力の向上、効



ワークショップの模様



ワークショップの様子

果的な研修の実践方法の習得などを目指しました。

資源の効果的な活用と環境管理を推進するための研修では、貧困緩和や経済成長に関する実際の計画や事例を用いて実践的な演習が行われました。その結果、ナミビアの地域開発現場における研修指導者や地域開発担当官の民主化プロセスに向けた計画能力と効果的な研修実施能力が向上されるとともに、関連機関の組織能力の向上も図ることができました。さらに各機関との調整や分析・評価・モニタリングを実施する地方自治体の組織力が高まりました。

このワークショップにはナミビア国内の研修指導者や地域開発計画担当官35名が参加しました。

#### ■ エチオピア

オロミア州では、草の根レベルのプロジェクトを担当できる地域開発行政官の育成が緊急課題となっています。UNCRD アフリカ事務所は1999年から、エチオピア政府地方開発計画経済局(OBFED)と共にオロミア州の地域開発計画担当官の効果的な地域開発計画の立案・実施、そしてオロミア地方政府の組織力と実施能力の向上を目的とした「エチオピア計画担当者対象研修コース」を実施し、オロミア地方政府の人材育成を支援しています。

2010年5月-6月、エチオピアのナザレで開催されたワークショップは、より小規模地区の効果的な計画と管理およびデータ収集と分析に関して、OBFEDの職員の能力の向上を図り、ひいてはOBFEDの組織的能力を強化することを主な目的としました。ワークショップでは、草の根レベルにまで適応可能な計画を立案できるよう、PRA(参加型農村評価)に加えて、情報管理の実践的手法を学ぶ機会を提供しました。また効果的な地区計画の策定に必要な正確なデータを収集する能力の向上を目指しました。

参加者は事業計画と管理、データ収集と分析およびPRAなどの実践的手法を習得し、地域開発計画と管理の概念、および関連技術へのより一層の理解を深めることができました。

このワークショップにはエチオピアから30名の計画担当者が参加しました。

#### ■ ボツワナ

ボツワナ政府の要請を受けて開催した第1回研修ワークショップが高い評価を受けたことから、UNCRD アフリカ事務所はUNDPボツワナ事務所、ボツワナ大学およびナイロビ大学と共催で、2009年9月に2回目となる研修ワークショップをボツワナのガボローネで開催しました。



ワークショップ参加者

独立以降、世界的にも高い経済成長率を達成し続けてきたボツワナではその経済成長を維持させるため、地区・地域計画との間に密接な連携を持たせた国家開発計画システムを導入しました。しかしながら十分な研修



ワークショップの様子

を受けた人材が中央政府に集中していることなどから、特に地区開発計画に携わる地方の計画官の能力向上が課題となっていました。

この研修では、(1) 地方自治体職員や地区計画官の開発計画策定・実施能力を向上させるとともに、モニタリングし評価する能力を形成すること、(2) 地区レベルの開発計画やモニタリングに関して、中央政府職員や計画官が技術的に助言する能力を形成すること、(3) 中央政府の計画官や事業管理者、地方自治体職員が事業を計画し、実施・管理する能力を向上させること、(4) 住民参加を効果的に促進させるための実践的手法を開発すること、(5) 開発に携わる中央省庁や地方自治体、関連機関などとの連携を強化すること、などを具体的な目的としました。

この研修ワークショップには、ボツワナ国内の様々な地区から約30名の中堅計画官、開発管理担当官などが参加しました。



ワークショップ参加者

### ケニア北部における人間の安全保障：持続可能な生計と紛争解決を推進するための能力形成と運営手法

UNCRD アフリカ事務所と米国デンバー大学は、ケニア北部における紛争の連鎖と拡大を食い止め、健全な経済活動を再生することができるよう、人間の安全保障：持続可能な生計と紛争解決を推進するための能力形成と運営手法を実施しています。この背景には、近年の民族紛争、政治闘争、および国際紛争により、東アフリカにおいて大量の避難民が発生したことが挙げられます。以前は政治的に非常に安定していたケニアにおいても例外でなく、首都ナイロビを始め、各地で発生した暴動では1,000人以上が死亡し、30万人以上の難民を出す事態に陥りました。このプロジェクトはケニアの最貧十地域の中に数えられ、最も被害が甚大だったノースリフト地域と北西地域の避難民地区を対象に、持続可能な共同体の構築にむけて、紛争解決を推進し、持続可能な生計能力の育成を目指しています。

その一環として2009年11月ケニアのナイロビで、国連経済社会局持続可能な開発部と共催で、持続可能な開発戦略と紛争解決の能力形成にむけた専門家会議を開催し、専門家や学識経験者など18人が参加しました。

この会議では持続可能な開発理念を国家の開発戦略に組み込み、持続可能な平和構築の可能性を高め、国家の紛争解決能力の向上を目指しました。具体的には、(1) 持続可能な開発理念を国家の開発戦略に組み込むための手法や現状を再調査すること、(2) 紛争国の開発戦略と総合的開発計画との相違点を明らかにすること、(3) 試験的にプロジェクトを実施する国々の評価基準を設定すること、(4) 持続可能な開発理念を活用する能力の向上と持続可能な開発戦略が

イドラインを基に数値化できる手法の作成に向けて提言を行うことなどを目的としました。

2010年2月にはこれまでの第1フェーズの成果を報告書としてまとめるため、デンバー大学と共催で、ケニアのガリッサにおいて編集ワークショップを開催しました。報告書は「ケニア北部における人間の安全保障と紛争：持続可能な生計と紛争管理の推進に向けた評価、能力形成および運営手法」としてまとめられる予定です。

ワークショップでは引き続き行われる第2フェーズに向け、具体的な能力形成プログラムについても話し合われました。

このワークショップには、アメリカから2名の専門家とケニアから48名の専門家や関係者らが参加しました。

2010年6月にはケニアのナヌキにおいて、デンバー大学およびナイロビ大学との共催で、ケニアのライキピア地区における人間の安全保障と紛争解決にむけた能力形成に関するワークショップを開催しました。

ケニアから25名が参加したこのワークショップでは、地域内の持続可能な平和構築に向け、地域の代表者の紛争解決能力の形成を目指しました。具体的にはフェーズ1で開発された、地域住民が持続可能な生計を創出し紛争の管理を図るとともに、敵対しがちな身近な利害関係者から自立するために早急に実施可能な戦略と手法が話し合われました



ガリッサでのワークショップの様子



ナヌキでのワークショップの様子

### シンガポール・UNCRD・JICA 共同研修：都市および地域開発計画管理に関するアフリカ研修コース（フェーズ2）

2008年にシンガポール外務省と共同で開催した「シンガポール・UNCRD 共同研修：都市および地域開発計画管理に関するアフリカ研修コース」が高い評価を得たことから、2009年には新たにJICAが共催団体として

加わり、シンガポール・UNCRD・JICA 共同研修：都市および地域開発計画管理に関するアフリカ研修コースを開催しました。引き続きUNCRD アフリカ事務所は、シンガポール外務省、および独立行政法人国際協力機構（JICA）と共同で2010年4月に第3回となる研修をシンガポールにて実施しました。この研修は、アフリカの地域開発計画官がシンガポールの効果的な都市管理経験から持続可能な都市・地域開発政策を学ぶことに加え、参加者が地域開発計画を策定・実施するのに必要な技術や能力を身に付けることを目的としています。

参加者はアフリカ諸国が直面している様々な都市問題についての知識や理解を深めただけでなく、効果的なシンガポールの都市管理経験から多くを学ぶ機会を得ることができました。また、アジアとアフリカの異なる経験について情報と経験を共有することで、両地域における地域開発研修・計画機関間の連携が強化され、南南協力の一層の推進が図られました。

今回の研修には、ボツワナ、ケニア、ジンバブエからそれぞれ3名、エチオピア、ガーナ、ナミビア、タンザニア、ウガンダからそれぞれ2名、レソトから1名の合計20名が参加しました。



研修参加者

# 10 地域事務所 UNCRD ラテンアメリカ事務所

## UNCRD Latin America and the Caribbean Office

UNCRD ラテンアメリカ事務所は、UNCRD 名古屋本部が 1991 年から始めたラテンアメリカ重点協力プログラムの継続として、ラテンアメリカおよびカリブ海（以下 LAC）諸国における地域開発の促進を目的に、1997 年コロンビアのボゴタ市に設立されました。その運営に関しては、LAC 諸国の持続可能な地域開発を促進するため、1997 年 UNCRD とボゴタ市の間で調印された技術協力信託基金に基づき、ボゴタ市の財政支援を受けています。

UNCRD ラテンアメリカ事務所の主な目的は以下の通りです。(1) LAC 諸国における持続可能な地域開発への効果的な取り組み方法を探り、その普及を図る。(2) 国や地方自治体で中枢を担う政策担当者が重点課題に対して適切な政策立案ができるよう支援するとともに、持続可能な地域開発政策を各国が協力して実施できるよう促す。(3) 組織間や地域間で情報や知識を共有できるよう、情報のネットワーク化を進め、協力体制の効率化を図る。

### ラテンアメリカおよびカリブ海諸国における人間の安全保障と地域開発

UNCRD ラテンアメリカ事務所では、LAC 諸国の地方自治体や地域開発関連機関が人間の安全保障への脅威に取り組むための組織力を育成すること、また、これらの諸国の地域開発計画や人間の安全保障プログラムの計画・管理に携わる地方自治体職員に対して研修を実施することを目的として、LAC 諸国における人間の安全保障と地域開発プロジェクトを実施しています。

#### ■ コロンビア

コロンビアの環境・住居・国土開発省との研修活動の一環として、2009 年 8 月にボゴタにおいて、総合地域開発国際フォーラムとワークショップを開催しました。ここでは人間の安全保障、気候変動と地域構造との関連性、地域統合過程に関して、国内外の経験から知識を習得するとともに、開発計画に地域構造を十分に反映させる過程での長所と短所を明らかにし、持続可能な開発にむけた統合的な地域開発の能力形成のための研修教材やガイドラインを策定することを目的としました。このフォーラムには中央政府や地方政府の代表や行政担当官、専門家や地域統合に携わる学識経験者など 250 人が、また、ワークショップには 60 人が参加しました。



国際フォーラムの様様

また、2006 年から 2009 年までに実施されたボゴタークンディナルカ地域における人間の安全保障プロジェクトの成果を出版物とするため、2010 年 2 月、ロスアンデス大学地域学センター (CIDER) と共催で「ボゴタークンディナルカにおける人間の安全保障と地域開発フォーラム」を開催しました。この出版物は人間の安全保障問題やその解決に向けた実施方法などについてより理解を深めたいという地方自治体職員や実務担当者、学識経験者を対象としています。またボゴタークンディナルカ地域に加え、参考事例となる他の地域にも焦点が当てられているのが特徴となっています。このフォーラムにはボゴタークンディナルカ地域を構成する自治体の職員や中央政府職員をはじめ、テーマに関心のある他の自治体職員、NGO 職員、学識経験者など



カリブ海地域パネルにおける自治体職員との討議

150 名が参加しました

2010 年 6 月には、コロンビアのボゴタとバランキエラにおいて、都市開発国際協会 (INTA)、ボゴタークンディナルカ地域およびカリブ海地域と共催で、総合地域開発と人間の安全保障に関する国際フォーラムと地域パネルを開催し、ボゴタークンディナルカ地域とカリブ海地域の 2 地域を対象に、2010 に向けて事業計画されたアジェンダへの対応を検討しました。この国際フォーラムと地域パネルには中央政府職員、地方自治体職員、学識経験者、専門家など 150 人が参加し、各組織のネットワークが強化されるとともに、専門家相互の情報と経験の共有に重要な役割を果たすことができました。



ボゴタークンディナルカ地域パネルにおける最終発表

さらに、2006 年から 2008 年までに実施した人間の安全保障評価プロジェクトが高い評価を得たことから、ボゴタ市特別行政機構の要請により、新たに同市のゴミ廃棄場周辺のコミュニティの脆弱性分析に人間の安全保障アセスメントの手法を導入するための技術支援プロジェクトを開始しました。このプロジェクトは 3 つの会議と 2 つのワークショップで構成され、2009 年 8 月にボゴタで実施された社会管理計画への人間の安全保障導入開始会議にはボゴタ市長、ボゴタ市特別行政機構の担当官をはじめ、ゴミ廃棄場の影響を受けている住民やコミュニティの代表も参加しました。

12 月に実施された終盤の研修にはボゴタ市特別行政機構の職員 30 名に加えて、人間の安全保障への脅威に直面している住民も参加し、人間の安全保障の概念や枠組みに関する理解を深めました。

2010 年 1 月のワークショップには対象地域の住民や住民代表など 70 名が参加し、前年に行われた評価の分析結果として「プロジェクトマトリックス」に関する意見交換と討議が行われました。2 月のワークショップには対象地域の住民や住民代表などに加えて自治体職員などあわせて 200 名が参加しました。3 月には対象地域の開発を担当するボゴタ市職員 30 名を対象に、ゴミ廃棄場が周辺に及ぼした影響の回復に向け、人間の安全保障問題と社会管理計画の実施に関する能力形成のための研修を実施しました。今回の連続したワークショップの成果は、ボゴタ市特別行政機構の様々な機会を通じて広く報じられ、コロンビア国内のみならず国際的にも高く評価されました。



自治体職員による地域住民への聞き取り調査

#### ■ チリ

2009 年 11 月、国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会、バルバライン・カトリック大学、コロンビアのミラン市と共催で、チリとコロンビアの地域開発に携わる行政官 30 名を対象に人間



モジュール研修の様様

の安全保障と地域開発導入モジュール研修を実施しました。この研修は人間の安全保障を組み込んだ地域開発の重要性およびエネルギー効率や気候変動との関連性に焦点を当て、参加型事業を策定する手法の習得を目的としました。その導入として実施された今回のモジュールは実践的なワークショップ形式をとり、全体会議、グループディスカッション、演習を通じて人間の安全保障と地域開発の基本的概念や協働の重要性に関して理解を深めることに重点が置かれました。

その結果、今回の討議された人間の安全保障と地域開発アプローチが今後の事業実施の基準に定められ、参加者の草案をもとに改訂版の事業実施計画が策定されました。

## ■ グアテマラ

2009年12月、ソロラ農村経済開発事業局と共催で、グアテマラ内戦で甚大な被害を受けたソロラ地域自治体の総合的組織能力向上を目的に、持続可能な観光および圏域計画に人間の安全保障と地域開発アプローチを導入するワークショップを実施しました。今回のワークショップでは、人間の安全保障、圏域安全保障、環境と観光に焦点を当て、ソロラ地域の



ワークショップの様

自治体のための地域圏域計画の実施にむけたワークプランを策定しました。参加者は人間の安全保障と地域開発の視点から住民の特徴を分析する手法を習得するとともに、それぞれの自治体が果たすべき役割を明確化し領域間の相互関係を構築しました。また、総合的組織能力の向上には研修が最も効果的な手法として認識され、今後の継続的活動として行動計画草案の策定などが計画されました。

## ■ アルゼンチン

アルゼンチンの中央地域は、コルドバ、サンタフェ、エントレ・リオス州の3州から成り立ち、総合的かつ戦略的な計画実施が進められている地域です。



UNCRD ラテンアメリカ事務

所は2007年からこの地域の自治体職員や地域コミュニティが事業を実施する際の能力強化を図るため継続的に研修ワークショップを実施しており、第3回となる今回は2010年6月、アルゼンチンのコルドバにおいて、リスク管理と気候変動に焦点を当て、地域の持続可能な開発における自然現象の影響や、原生林の損失、生物多様性、洪水防止と人口移動など、近年中央地域が直面している重点課題について討議を行いました。またリスク管理と気候変動問題に焦点を当てた事業実施の範囲が紹介されました。このワークショップにはアルゼンチン中央地域およびプラスバスカル大学から34人が参加しました。

## ボゴタ - クンディナルカの総合的地域開発のための能力育成

首都ボゴタの位置するボゴターサバナは、アンデス山脈の中腹に位置する広大な盆地です。2009年5月-6月の連続ワークショップに引き続き、UNCRD ラテンアメリカ事務所はボゴタ市、クンディナルカ県、およびサバナ地域の自治体連合と共に、2010年7月と9月にコロンビアのカヒカ、モスケラ、キアにおいて全3回のボゴターサバナ地域の地方自治体の地域計画ワークショップを実施しました。



ワークショップでは、ボゴター

参加者による発表

サバナ地域の自治体が地域全体の調和に主眼を置いて各々の地域計画を見直し、共通認識と協力体制に基づいて社会・経済・環境問題に取り組むことができるよう地域計画を統合し、それぞれの関係機関の間で調和を図ることを目的としました。また、ボゴタ市とボゴターサバナ地域の地方自治体との共通課題を明らかにするとともに、生態系の構造、公共サービスの構造、社会経済の構造の3点に焦点を当てました。参加者は、各自治体が過去9年間以上携わって来た境界地域の開発提案や、各地域内の将来構想から生じた問題、自治体によって提案された境界モデルなどについて情報を交換し討議することができました。加えて、ボゴタ市計画局とクンディナルカ計画局の行政官からなる技術チームによって取り組むべき課題の一覧と80枚の地図がまとめられ、地域関係者に配布されました。演習では、各自治体が共同で地区レベルの視点から地域課題と計画提言を明確化することができました。今後は地域的枠組みや正当な合意の形成、境界地域計画の共通のガイドラインの策定に際して何を優先すべきかを判断する際、このワークショップが自治体間の合意形成の場となることが期待されます。このワークショップには、中央政府職員、地方自治体職員のほか、環境関連団体の代表やコンサルタントなど約40名が参加しました。

2010年3月-4月には第2回のワークショップを開催し、ボゴターサバナ地域の25地域の自治体職員をはじめ、ボゴタークンディナルカの職員、中央政府職員や民間企業代表など45名が参加しました。ここでは、影響を受けるすべての団体が地域問題について共通の認識を持つとともに、統合された持続可能な地域を背景とした地方政策の方向性を定義すること、組織の内部競争に代わって領域を構成する諸団体の競争力を強化し、協議項目と地域演習の調和を明確にするために領域計画と関連させた財政的支援を強化することを目的としました。ワークショップの成果はボゴタ市と他の関連自治体との間の協定書の草案となる予定です。



ワークショップの様子

## 現地国内研修コース

南南協力プログラムの一環として、2009年に実施した大学院生を対象とした地域開発研修が高い評価を受けたことから、UNCRD ラテンアメリカ事務所は引き続きサン・ブエナVENTOURA大学との共催で、2010年4月に第2回大学院生を対象とした地域開発研修をコロンビアのカルタヘナにおいて開催しました。



研修参加者

研修では人間の安全保障と地域開発アプローチの枠組みの下、UNCRD ラテンアメリカ事務所が実施している参加型国際協力プログラム推進のための組織化方策などが紹介されました。参加者はUNCRDの使命とその活動、人間の安全保障と地域開発アプローチの主要概念に関して理解を深め、LAC地域における人間の安全保障状況を把握するとともに、実践的な演習を通じてUNCRDの研修方法を習得することができました。今回の研修により各国からの大学院生を通じてUNCRDの活動を広く周知することができたほか、人間の安全保障と地域開発に関する研修プログラムの実施に関して、サン・ブエナVENTOURA大学ラテンアメリカ校との協力体制が一層強化されました。

この研修にはイタリア、スイス、コロンビア、ボリビア、アルゼンチン、エクアドル、ブラジル、チリの8カ国から27名が参加しました。



# 11 財政支援

## Statement of Contribution

財務状況 2009年1月1日-12月31日<sup>\*1</sup> (単位: USドル)

### ■ 収入

2009年1月1日基金前年度繰越金		5,597,438.10
日本政府拠出	2,905,435.00	
出版物販売売上高	5,515.19	
投資収益	145,911.60	
その他雑収入	37,018.01	
前年の調整	(0.04)	
合計		3,093,879.76

### ■ 支出調整

差益損	0.03	
合計		3,093,879.79

### ■ 支出

人件費	2,171,203.17	
旅費	148,083.23	
委託契約費	12,134.75	
研修・調査費	173,678.83	
貸借料・共益費・備品・消耗品等	255,025.51	
雑費	187,586.75	
小計		2,947,712.24
国連運営費		294,771.31
合計		3,242,483.55

残高増 (148,603.76)

2009年12月31日基金残高 5,448,834.34

\*1 日本政府拠出金

資産と負債 2009年12月31日現在 (単位: USドル)

### ■ 資産

現金	5,725,595.20	
受取勘定・未収金	14,805.47	
合計		5,740,400.67

### ■ 負債

債務未払	291,566.33	
合計		291,566.33

### ■ 基金残高

2009年1月1日現在	5,597,438.10	
残高増	(148,603.76)	
2009年12月31日現在		5,448,834.34
負債・基金残高合計		5,740,400.67

# 12 職員名簿

UNCRD Staff

2010年6月30日現在

- 所長 小野川 和延
- 主任研究員 チャウダリー・ルドラ・チャラン・モハンティ
- 一般職員 リリアン 辻  
鈴木 秀代
- 上級研究員 高井 克明
- 研究員 吉田 裕紀子  
張 在炫
- 事業担当員 社本 詩子  
廣川 貢  
浦上 奈々  
伊藤 あゆみ
- 事業補佐 飯塚 さやか  
ナルギス・ラヒモヴァ
- 派遣職員 岩花 有加理(愛知県) 酒井 麻里(岐阜県)

## UNCRD 防災計画兵庫事務所

- 事務所長 安藤 尚一
- 研究員 斉藤 容子

## UNCRD アフリカ事務所

- 事務所長 アスファウ・クムサ
- 研究員 アイサック・K・ムワンギ
- 一般職員 フランチェスカ・A・オディオ

## UNCRD ラテンアメリカ事務所

- 事務所長 クラウディア・ホシノ
- 研究員 マリア・H・ロドリゲズ
- 研究補佐 ホセ・ルイズ・アセロ
- 事業補佐 ホルヘ・エンリケ・シエラ

# 13 研修、セミナー等 (2009年7月～2010年6月)

UNCRD Calendar of Activities

## 2009年

7月2日、 9月17～18日	カヒカ、モスケラ、 キア (コロンビア)	ボゴターサバナ地域の地方自治体の地域計画ワークショップ
7月6日～8月12日	名古屋、大分ほか	第5回東南アジア地域 人間の安全保障を重視した地域開発プロジェクト形成研修コース
7月8日～10日	ナニユキ (ケニア)	ケニア北部における人間の安全保障と紛争解決ワークショップ
7月21日	北京 (中国)	地震にまけない学校計画ワークショップ
7月25日～8月1日	東京、名古屋、大阪	中国広州市 EST 視察研修
7月30日～31日	アヌラダプラ (スリランカ)	地域開発・ジェンダーに配慮したコミュニティ防災に関する ワークショップ
8月15～16日	名古屋	UNCRD スタディキャンプ: アドバンスコース 「持続可能な開発のためのロードマップづくり」
8月27～28日	ボゴタ (コロンビア)	総合地域開発国際フォーラム・ワークショップ
8月～12月	ボゴタ (コロンビア)	ゴミ廃棄場周辺の環境向上にむけた社会管理計画への 人間の安全保障導入
9月7日～23日	ガポローネ (ボツワナ)	第2回ボツワナ地域開発計画管理研修ワークショップ
9月28日～11月7日	名古屋、京都、東京ほか	第1回環境的に持続可能な交通研修コース
10月5日	名古屋	環境保全・健康配慮型都市交通推進会議
10月5日～7日	ジョグジャカルタ(インドネシア)	地震にまけない学校計画ワークショップ: 持続可能なコミュニティの ための防災教育と耐震改修
10月13日	サンタマルタ、バランキヤ (コロンビア)	カリブ地域大都市圏高等専門者会議
10月15日	神戸	歴史都市防災シンポジウム: 世界の復興・保存事例から
10月16日～17日	京都	「地震にまけない住宅計画」プロジェクト専門家会合
10月28日	バンドン (インドネシア)	耐震建造物および地震復旧セミナー
11月2日～5日	サンティアゴ (チリ)	人間の安全保障と地域開発導入モジュール研修
11月9日～12月12日	名古屋、岐阜、東京ほか	第3回中央アジア地域 地域資源を活かした内発的地域経済開発研修コース
11月10日	神戸	インドネシア、フィリピンおよび台湾における最近の自然災害報告会
11月11～12日	東京	アジア 3R 推進フォーラム設立会合と「東京 3R 宣言」
11月18～19日	ナイロビ (ケニア)	持続可能な開発戦略と紛争解決の能力形成にむけた専門家会議
11月27日～29日	神戸	防災計画兵庫事務所 10周年記念シンポジウム 「持続可能な地域開発に向けて」
12月2日～4日	ニャフルル (ケニア)	ケニア北部における人間の安全保障と紛争解決ワークショップ
12月8日～14日	四川 (中国)	ジェンダーに配慮したコミュニティ防災ワークショップ
12月9日～13日	ソロラ (グアテマラ)	持続可能な観光、人間の安全保障と総合的組織能力ワークショップ
12月15日～17日	中国	中国・教育部のための地震にまけない学校計画研修
12月16日～18日	ナニユキ (ケニア)	エワソ・ンギロ川北部流域開発計画策定ワークショップ

## 2010年

1月11日～2月13日	名古屋、岐阜、東京、鹿児島ほか (Aコース)	第1回中南米地域 地域資源を活かした内発的地域経済開発研修コース
2月15日～3月20日	名古屋、岐阜、東京、大分ほか (Bコース)	
1月18日～20日	神戸	第10回国際防災シンポジウム2010/第4回APEC防災CEO フォーラム「持続可能な地域発展に向けて-都市の安全と気候リスク」
1月～3月	ボゴタ (コロンビア)	ゴミ廃棄場周辺の環境向上に向けた社会管理計画への 人間の安全保障導入
2月8～9日	ガリッサ (ケニア)	ケニア北部における人間の安全保障ワークショップ
6月28日～30日	ナニユキ (ケニア)	
2月18日	ボゴタ (コロンビア)	ボゴタ-クンディナマルカにおける 人間の安全保障と地域開発フォーラム
2月18日～21日	モレルガンジ (バングラデシュ)	防災シェルターマネジメントガイドライン作成 コミュニティワークショップ
2月22日～3月6日	カラス (ナミビア)	第4回ナミビア地域政策実施研修指導者養成ワークショップ
3月1日～3日	カトマンズ (ネパール)	ネパールにおける防災戦略と国際的潮流ナショナルワークショップ
3月12日	リマ (ペルー)	安全な持続性のあるコミュニティ作りに向けて： 地域防災力の強化戦略
3月16日	ソウル (韓国)	都市における環境的に持続可能な交通に関する「京都宣言」追加 署名式
3月18～19日	東京	国連持続可能な開発委員会 (CSD) 第18回会合 (CSD18) に向け た会期間会合-開発途上国の廃棄物管理の拡充に関する国際会議および CSD18における議長サマリーへの言及
3月26日、4月21日	ボゴタ (コロンビア)	第2回ボゴターサバナ地域の地方自治体の地域計画ワークショップ
4月5日～16日	シンガポール	第3回シンガポール共同研修プログラム： 都市および地域開発計画管理に関する研修コース
4月6～7日	カルタヘナ (コロンビア)	第2回大学院生を対象とした地域開発研修
5月10日～6月5日	ナザレ (エチオピア)	エチオピア・オロミア州計画担当者対象研修ワークショップ
5月18日	モレルガンジ (バングラデシュ)	UNCRD 防災ワークショップ： バングラデシュにおけるシェルターマネジメントガイドライン認証に 向けた地域と地元行政機関会議
5月24日～6月25日	名古屋、神戸ほか	第38回地域開発国際研修コース
6月1日～11日	ボゴタ、バランキーラ (コロンビア)	総合地域開発と人間の安全保障に関する国際フォーラムと地域パネル
6月10日～12日	アヌラダプラ (スリランカ)	スリランカ雨水貯水と地下水利用行政トレーニング
6月20日	ダッカ (バングラデシュ)	「3R 国家戦略」最終版作成に向けて： 第3回3R 国家戦略国内関係者会議
6月23日～25日	コルドバ (アルゼンチン)	第3回アルゼンチン中央地域における人間の安全保障と地域開発 研修ワークショップ：リスク管理と気候変動

---

UNCRD 年次報告は、国際連合地域開発センター（UNCRD）が編集し、  
国連センター協力が発行しています。

2011年 2月

編集人／小野川 和延

編集／国際連合地域開発センター（UNCRD）  
名古屋市中村区那古野 1-47-1  
名古屋国際センタービル 6 階  
TEL：(052) 561-9377  
FAX：(052) 561-9375  
E-mail：rep@uncrd.or.jp  
ホームページ <http://www.uncrd.or.jp/>

発行／国連センター協会  
名古屋市中区栄 2-1-1 日土地名古屋ビル 15 階  
財団法人 中部産業・地域活性化センター内  
TEL：(052) 221-6421  
FAX：(052) 231-2370

---



### 国際連合地域開発センター (UNCRD)

〒450-0001  
名古屋市中村区那古野 1-47-1  
名古屋国際センタービル 6階  
TEL : (052) 561-9377  
FAX : (052) 561-9374/9375  
E-mail : rep@uncrd.or.jp  
Homepage : <http://www.uncrd.or.jp/>

### UNCRD 防災計画兵庫事務所

〒651-0073  
神戸市中央区脇浜海岸通 1-5-2  
ひと未来館 5階  
TEL : (078) 262-5560  
FAX : (078) 262-5568  
E-mail : rep@hyogo.uncrd.or.jp  
Homepage : <http://www.hyogo.uncrd.or.jp/>

### UNCRD アフリカ事務所

UN Complex, Gigiri, Block A-125  
P.O. Box 30218, Nairobi, KENYA  
TEL : (+254-20) 7624374/7624375  
FAX : (+254-20) 7624480  
E-mail : admin.uncrd@undp.org

### UNCRD ラテンアメリカ事務所

Calle 113 No. 7-45, Edificio Teleport Business Park,  
Torre B, Of. 1001, Bogotá, COLOMBIA  
TEL : (+57-1) 629-2808/2819  
FAX : (+57-1) 629-2785  
E-mail : uncrdla@uncrdlac.org

編集／国際連合地域開発センター

発行／国連センター協力会

〈構成団体・企業〉

愛知県、名古屋市、トヨタ自動車(株)、名古屋鉄道(株)、(株)三菱東京UFJ銀行、リンナイ(株) 他